



早稲田大学 クレジットビジネス研究所 Working Paper
Institute for Research on Credit Business
Waseda University

IRCB11-002

2011年3月

2010年 消費者金融の利用に関する調査 報告書

堂下 浩（東京情報大学・准教授）

内田 治（東京情報大学・准教授）

はじめに

「消費者金融の利用に関する調査」について

2006年5月に消費者金融利用者の姿を理解するために、消費者金融の過去及び現在利用者と未利用者のサンプルを集めて、統計学に基づき「消費者金融の利用状況」の調査・報告を行った。この2006年調査により当時の消費者金融市場における資金需要者の実態を定量的に把握することができた。

しかし、同年12月に貸金業法が制定されたことで、市場に大きな変化が起きることとなった。貸金業法の制定により、資金供給者である貸金業者は2010年の完全施行に向けて、審査の厳格化を進めた。その結果、市場は信用収縮の方向へと向かい、市場から排除された利用者の行動も注目された(例えば、市場の潜在化により貸し渋り経験者がヤミ金融や親族友人からの借入に依存する行動)。そして、2010年6月18日に総量規制が導入され、貸金業法は完全施行に至った。

以上の背景を踏まえ、2007年～2010年の調査では、市場が収縮する変容を資金需要者側から定点調査として観測することを目的に実施した。さらに、2010年の調査では、総量規制の導入直後の貸金市場や資金需要者の行動の把握することを調査目的に加えた。

本報告書の構成について

「消費者金融の利用に関する調査」の構成は、まず始めに「消費者金融の申込み状況」と「消費者金融成約状況と総量規制」で消費者金融の現状について調査結果を報告する。次いで、総量規制の導入による影響をみるために「資金需要者や総量規制対象者の資金調達状況」の傾向を報告し、最後に「ヤミ金等違法金融の状況」についてまとめた。

<目次>

第1章. 利用者調査の目的とフレーム-----	5
第2章. 回答者のプロフィール-----	9
第3章. 結果概要-----	13
第4章. 消費者金融の申込み状況-----	15
第5章. 消費者金融成約状況と総量規制-----	18
第6章. 資金需要者や総量規制対象者の資金調達状況-----	21
第7章. ヤミ金等違法金融の状況-----	27

補足資料

1. 推定人数の算出方法-----	38
2. 検定結果-----	39

消費者金融の利用に関する調査

第1章. 利用者調査の目的と調査フレーム

1-1. 調査の目的

2006年12月に貸金業法が制定されたことを受けて貸金業者が審査の厳格化を進めた結果、市場は収縮方向へと向かい、消費者金融利用者の姿も変化した。さらに今年度の6月18日に総量規制が施行され、貸金業法の完全施行に至ったことにより、市場の収縮は加速を増し、最近では資金需要者の資金調達へ影響を及ぼしているとの報道が散見される。そこで、総量規制の導入直後の貸金市場や資金需要者の行動を把握し、今後の市場を予測することを目的として、総量規制の導入されてから1～2ヵ月後に調査を行った。なお、分析の際には、可能な限り2006年、2007年、2008年、2009年に実施した定点観測調査との比較を行う。

また、上記調査の事前に、調査協力意向のあるモニター全員へ向けて、消費者金融など金融機関の利用経験率など基礎的な情報を把握するために事前調査を行った。なお、事前調査の分析では、回収サンプルの地域及び性別、年代を我が国の人口構成比に合わせて、20歳～69歳を分析対象とした。

1-2. 調査対象者

実施機関となるインターネット調査会社に登録している20歳以上のモニターを対象とした。

1-3. 調査方法

インターネットのアンケート調査。対象者にメールで協力依頼を行い、アンケートの回答をインターネットで受け付ける手法。回答者数の上限を設けず、期間中は全員が回答可能とした。

1-4. 調査期間

事前調査:2010年7月22日(木)～8月5日(木)

本調査:2010年8月2日(月)～8月16日(月)

追跡調査:2010年10月15日(金)～10月22日(金)

追跡調査:2011年2月7日(月)～2月10日(木)

1-5. 調査項目

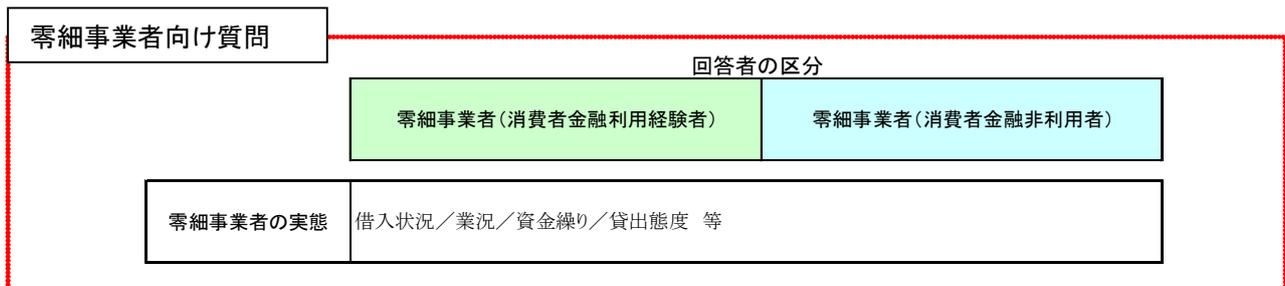
主として以下の内容の設問を設定

- ① フェースシート（個人属性、世帯の状況、経済状況）
- ② 各種ローンの利用状況
- ③ ヤミ金融との接触状況
- ④ 消費者金融への申込み状況
- ⑤ 貸金業法改正についての状況
- ⑥ 過払い金返還請求の状況
- ⑦ 消費者金融の利用実態と意識
- ⑧ 零細事業者のローン利用、業況意識

第1章. 利用者調査の目的と調査フレーム

1-6. アンケートの構成

本調査での消費者金融利用者向けの質問は、消費者金融の現在利用者、過去利用者、および消費者金融を利用していないが、最近1年以内に借入を申し込んで拒絶された層を対象としている。また、個人事業主および資本金2000万円未満の会社経営者を「零細事業者」と定義し、それら零細事業者向けの質問も行っている。



第1章. 利用者調査の目的と調査フレーム

1-7. 用語の定義一覧

本報告書に使用する基本的な用語及びその定義を以下に記す。

用語	定義
1) 消費者金融利用経験者	消費者金融を「現在利用している」「過去に利用したことがある」と回答した者。
2) 消費者金融現在利用者	消費者金融を「現在利用している」と回答した者。
3) 有職者	自分自身の職業を「経営者・役員」、「会社員」、「自営業」、「自由業」、「公務員」、「団体職員」、「派遣社員」、「パート/アルバイト」と回答した者。
4) 資金需要者	直近1年間のうちに消費者金融に借入の申込みを行った者。
5) 総量規制対象者	調査時に貸金業ローンの合計残高が個人年収額の1/3以上に達している者。貸金業ローンは、「消費者金融会社」、「アットローン、キャッシュワン、モビット」、「クレジット会社のキャッシング」、「銀行以外の不動産(自宅)担保ローン」とした。 なお、総量規制導入前の過去調査では、“総量規制抵触者”としている。
6) ヤミ金融現在利用者	ヤミ金融を「現在利用している」と回答した者。
7) 直近1年間のヤミ金融被害率	ヤミ金融(無登録・無店舗で営業したり、違法な高金利で貸し付けたりする組織・行為など)について、直近1年間の経験及び現在の状況を「現在返済中」「完済した」と回答した者の割合。
8) 直近1年間のクレジットカード現金化実施率	クレジットカードのショッピング枠現金化(クレジットカードで高額商品を購入し、それを買取ってもらい現金化する)について、直近1年間のうちに「接触して現金化した」と回答した者の割合。
9) 直近1年間のヤミ金融+クレジット枠現金化被害率	上記の6)及び7)のいずれかに該当する割合。
10) 直近1年間の金融詐欺被害率	金融に関わる詐欺(貸しますサギ、紹介屋等)について、直近1年間のうちに「接触してお金を取られたので被害届を出した」「接触してお金を取られたが、被害届は出さなかった」と回答した者の割合。
11) 消費者金融借入残高増加または再借入層	下記の①または②に該当する回答者群 ①消費者金融借入残高増加者・・・2009年調査、2010年調査ともに消費者金融から借入があり、借入残高が増加した者。 ②消費者金融再借入者・・・消費者金融からの借入について、2009年調査時に「過去に利用したことがあるが、現在は無い」と回答し、2010年調査時に「現在利用している」と回答した者。
12) 消費者金融借入残高減少または借入終了層	下記の①または②に該当する回答者群 ①消費者金融借入残高減少者・・・2009年調査、2010年調査ともに消費者金融から借入があり、借入残高が減少した者。 ②消費者金融借入終了者・・・消費者金融からの借入について、2009年調査時に「現在利用している」と回答し、2010年調査時に「過去に利用したことがあるが、現在は無い」と回答した者。

1-8. 分析標本

分析に使用した対象者分類及びその件数を以下に記す。

		2010年調査 (件数)	2009年調査 (件数)	2008年調査 (件数)
消費者金融利用経験者		14365	14832	15138
	消費者金融現在利用者	2498	3136	3754
	消費者金融過去利用者	11867	11696	11384
消費者金融現在利用者		2498	3136	3754
	総量規制対象者	1214	1655	1982
	総量規制非対象者	1244	1348	1652
	総量規制算出不可	40	133	120
	資金需要者(直近1年消費者金融申込者)	891	1330	2244
資金需要者(直近1年消費者金融申込者)		1861	2629	2760
直近1年過払い金返還請求者		1228	951	879

1-9. その他の注意事項

- 1) 構成比は小数点以下第二位を四捨五入としているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- 2) サンプル数が30未満の場合は、参考値とする。

第2章. 回答者のプロフィール

(1) 事前調査回答者のプロフィール

図表1 事前調査回答者のプロフィール

		2010年調査		2009年調査	
		件数	%	件数	%
性別	男性	46497	49.6%	45044	48.0%
	女性	47290	50.4%	48716	52.0%
	合計	93787	100.0%	93760	100.0%
年代別	20代	12213	13.0%	14192	15.1%
	30代	29780	31.8%	32636	34.8%
	40代	29454	31.4%	28243	30.1%
	50代以上	22340	23.8%	18689	19.9%
	合計	93787	100.0%	93760	100.0%
地域	北海道	4345	4.6%	4347	4.6%
	東北	4661	5.0%	4614	4.9%
	関東	40285	43.0%	40650	43.4%
	北陸	2809	3.0%	2711	2.9%
	中部	10610	11.3%	10402	11.1%
	近畿	17764	18.9%	17941	19.1%
	中国山陰	4473	4.8%	4408	4.7%
	四国	2103	2.2%	2073	2.2%
	九州沖縄	6737	7.2%	6614	7.1%
	無回答	-	-	-	-
	合計	93787	100.0%	93760	100.0%

図表2 事前調査回答者のプロフィール

【※ウェイト付け後】

		2010年調査		2009年調査	
		件数	%	件数	%
性別	男性	46788	49.9%	46774	49.9%
	女性	46999	50.1%	46986	50.1%
	合計	93787	100.0%	93760	100.0%
年代別	20代	17255	18.4%	17250	18.4%
	30代	20413	21.8%	20407	21.8%
	40代	17449	18.6%	17444	18.6%
	50代以上	38670	41.2%	38659	41.2%
	合計	93787	100.0%	93760	100.0%
地域	北海道	4140	4.4%	4139	4.4%
	東北	6763	7.2%	6761	7.2%
	関東	31765	33.9%	31756	33.9%
	北陸	3904	4.2%	3903	4.2%
	中部	11865	12.7%	11861	12.7%
	近畿	16787	17.9%	16782	17.9%
	中国山陰	5395	5.8%	5393	5.8%
	四国	2856	3.0%	2855	3.0%
	九州沖縄	10313	11.0%	10310	11.0%
	無回答	-	-	-	-
	合計	93787	100.0%	93760	100.0%

(※) 事前調査は、2社のインターネット調査会社で実施した。2010年調査では、2社合計で約15万サンプルを回収したが、2社間に重複回答者が約1割程度含まれるため、分析では当調査機関で回収したサンプルのみを対象とした。
なお、本報告書で記載される事前調査の調査結果は、回収サンプルの属性による隔たりを最小限に抑えるべく、回収サンプルの地域及び性年代を我が国の人口構成比に合わせてウェイト付けを行い、20歳～69歳を分析対象とした。

(2) 本調査回答者(消費者金融利用経験者)のプロフィール

図表3 本調査回答者(消費者金融利用経験者)のプロフィール

		2010年調査		2009年調査	
		件数	%	件数	%
性別	男性	10454	72.8%	10468	70.6%
	女性	3911	27.2%	4364	29.4%
	合計	14365	100.0%	14832	100.0%
年代別	20代	845	5.9%	1269	8.6%
	30代	4840	33.7%	5861	39.5%
	40代	5369	37.4%	5158	34.8%
	50代以上	3311	23.0%	2544	17.2%
	合計	14365	100.0%	14832	100.0%
地域	北海道	867	6.0%	880	5.9%
	東北	911	6.3%	921	6.2%
	関東	5505	38.3%	5889	39.7%
	北陸	418	2.9%	428	2.9%
	中部	1517	10.6%	1493	10.1%
	近畿	2600	18.1%	2691	18.1%
	中国山陰	707	4.9%	710	4.8%
	四国	353	2.5%	330	2.2%
	九州沖縄	1487	10.4%	1490	10.0%
	無回答	-	-	-	-
合計	14365	100.0%	14832	100.0%	
未結婚	結婚している(内縁を含む)	8570	59.7%	8806	59.4%
	結婚していない	5767	40.1%	5981	40.3%
	無回答	28	0.2%	45	0.3%
	合計	14365	100.0%	14832	100.0%
職業	経営者・役員	623	4.3%	583	3.9%
	会社員	7088	49.3%	7518	50.7%
	自営業	1562	10.9%	1513	10.2%
	自由業	380	2.6%	358	2.4%
	公務員	461	3.2%	495	3.3%
	団体職員	171	1.2%	166	1.1%
	派遣社員	566	3.9%	594	4.0%
	パート/アルバイト	1444	10.1%	1431	9.6%
	専業主婦	1033	7.2%	1191	8.0%
	その他	1037	7.2%	983	6.6%
	合計	14365	100.0%	14832	100.0%

		2010年調査		2009年調査	
		件数	%	件数	%
個人年収【有職者ベース】	0～100万円	1027	8.4%	1054	8.3%
	101～200万円	1513	12.3%	1455	11.5%
	201～300万円	2253	18.3%	2237	17.7%
	301～500万円	4009	32.6%	4123	32.6%
	501～700万円	1902	15.5%	2099	16.6%
	701～1000万円	1102	9.0%	1184	9.4%
	1001～1500万円	224	1.8%	256	2.0%
	1501万円以上	68	0.6%	69	0.5%
	無回答	197	1.6%	181	1.4%
	合計	12295	100.0%	12658	100.0%

	n	平均値 (単位:万円)	中央値 (単位:万円)
2010年調査【有職者ベース】	12,098	431	400
2009年調査【有職者ベース】	12,477	447	400

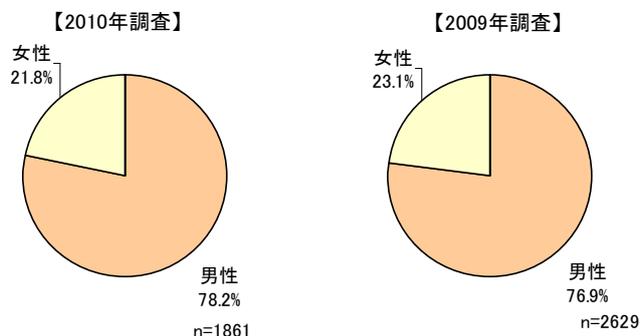
		2010年調査		2009年調査	
		件数	%	件数	%
世帯年収	0～100万円	525	3.7%	462	3.1%
	101～200万円	873	6.1%	787	5.3%
	201～300万円	1649	11.5%	1640	11.1%
	301～500万円	4330	30.1%	4353	29.3%
	501～700万円	3089	21.5%	3391	22.9%
	701～1000万円	2548	17.7%	2685	18.1%
	1001～1500万円	864	6.0%	964	6.5%
	1501万円以上	254	1.8%	289	1.9%
	無回答	233	1.6%	261	1.8%
	合計	14365	100.0%	14832	100.0%

	n	平均値 (単位:万円)	中央値 (単位:万円)
2010年調査	14,132	604	500
2009年調査	14,571	637	520

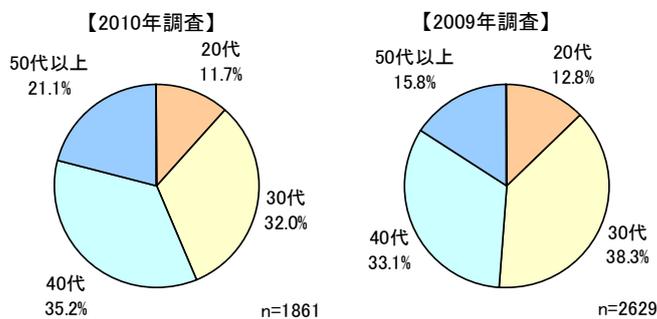
第2章. 回答者のプロフィール

参考資料：資金需要者（直近1年間消費者金融申込者）のプロフィール

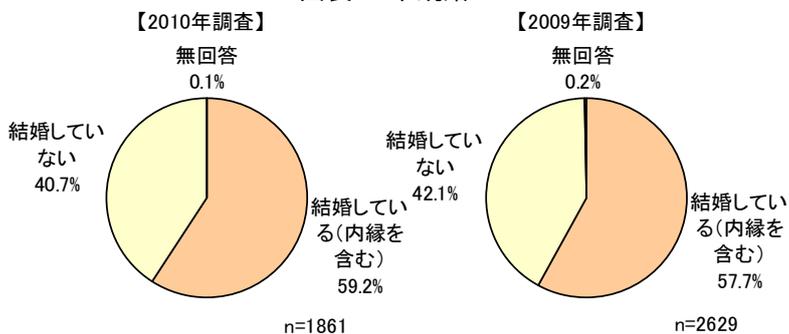
図表1 性別



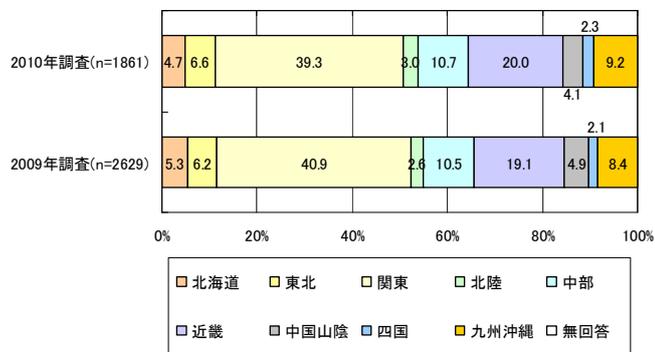
図表2 年代別



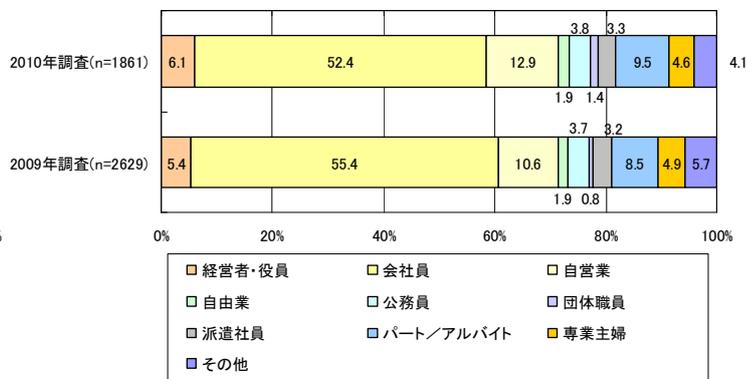
図表3 未既婚



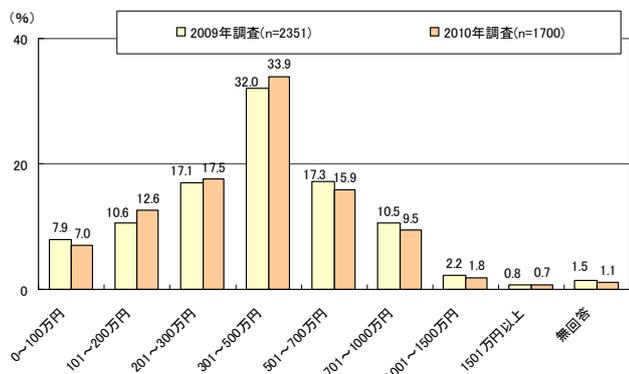
図表4 地域



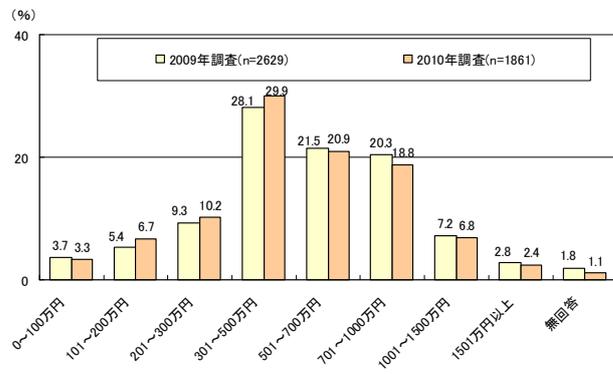
図表5 職業



図表6 個人年収【有職者ベース】



図表7 世帯年収



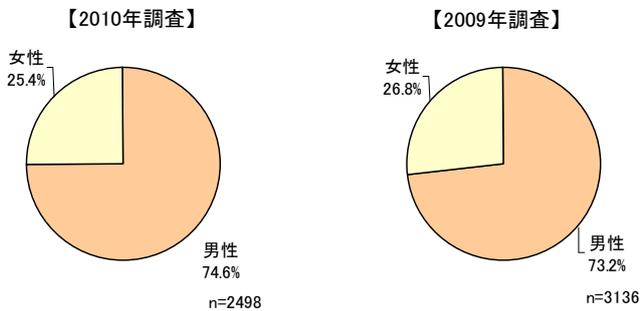
	n	平均値 (単位:万円)	中央値 (単位:万円)
2010年調査【有職者ベース】	1,681	445	400
2009年調査【有職者ベース】	2,316	488	400

	n	平均値 (単位:万円)	中央値 (単位:万円)
2010年調査	1,841	643	500
2009年調査	2,581	729	550

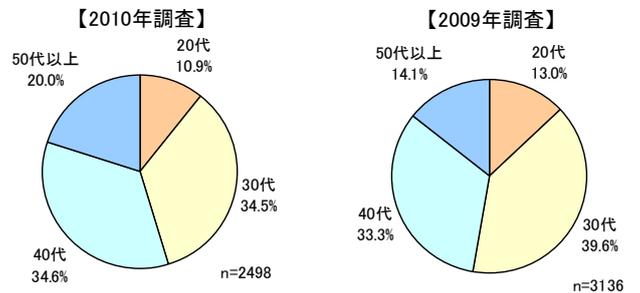
第2章. 回答者のプロフィール

参考資料：消費者金融現在利用者のプロフィール

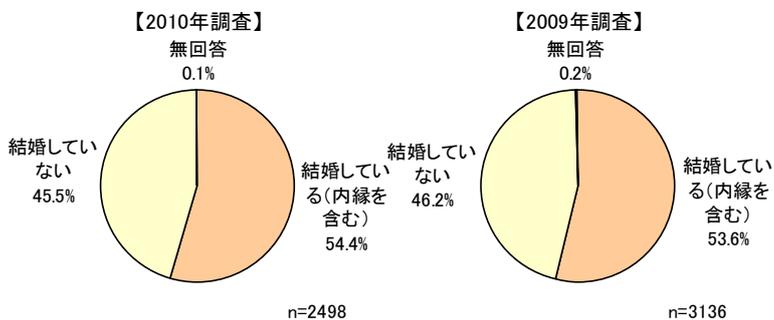
図表1 性別



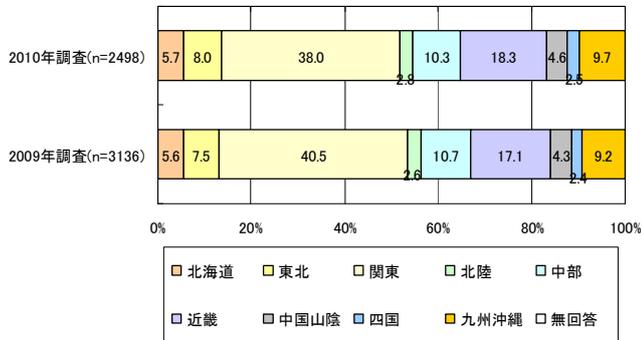
図表2 年代別



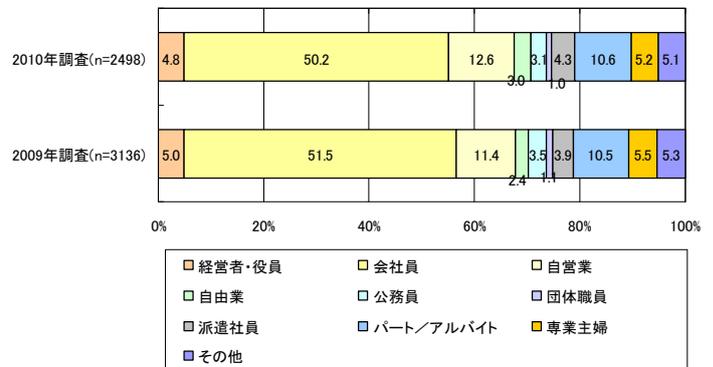
図表3 未既婚



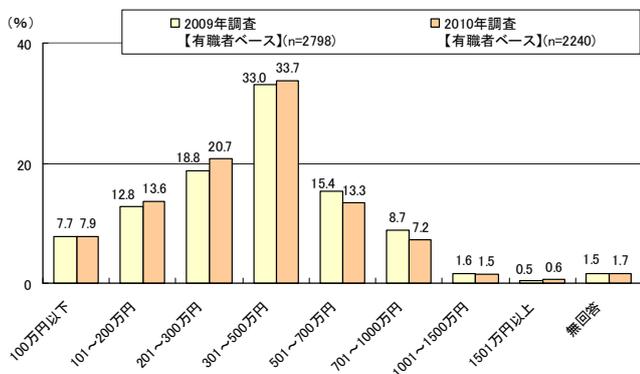
図表4 地域



図表5 職業

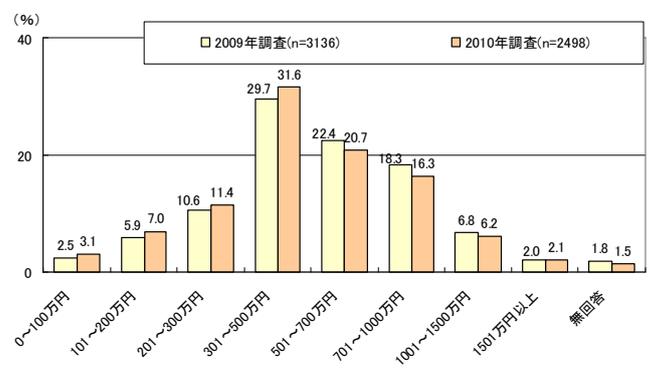


図表6 個人年収【有職者ベース】



	n	平均値 (単位:万円)	中央値 (単位:万円)
2010年調査【有職者ベース】	2,203	410	360
2009年調査【有職者ベース】	2,755	446	400

図表7 世帯年収



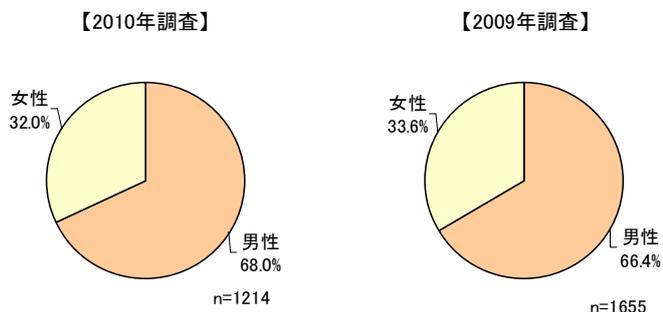
	n	平均値 (単位:万円)	中央値 (単位:万円)
2010年調査	2,461	617	500
2009年調査	3,078	662	520

第2章. 回答者のプロフィール

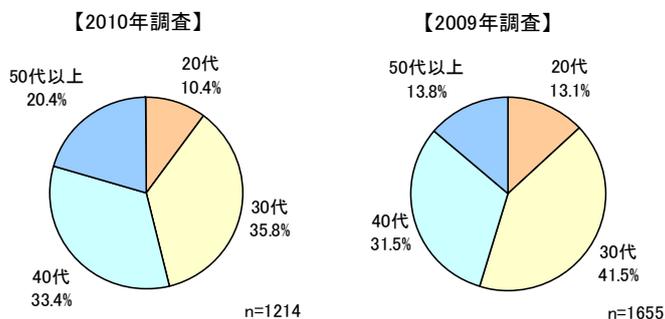
参考資料：総量規制対象者のプロフィール

※過去調査における総量規制対象者は調査実施時の総量規制抵触者

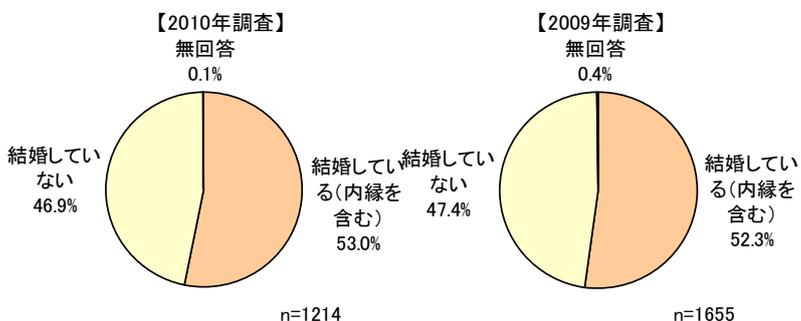
図表1 性別



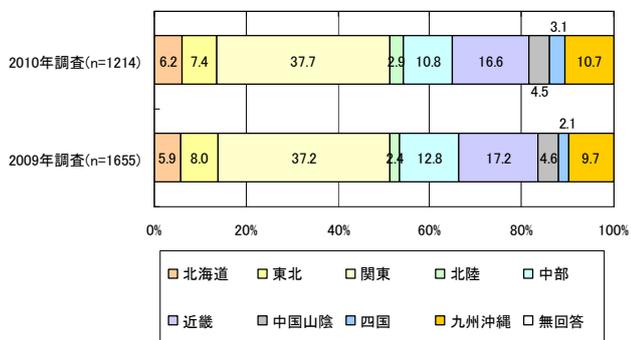
図表2 年代別



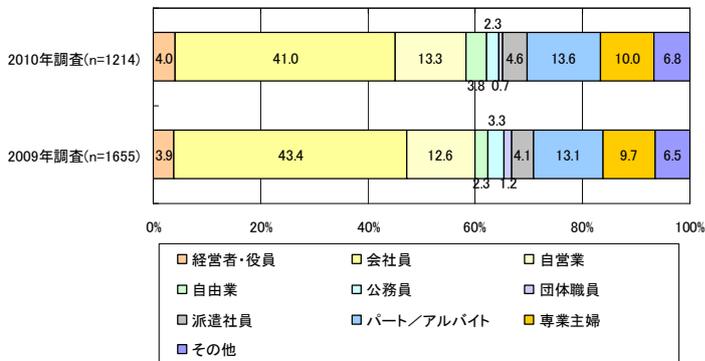
図表3 未既婚



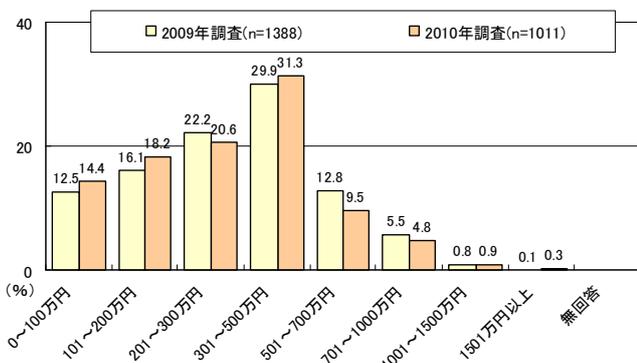
図表4 地域



図表5 職業

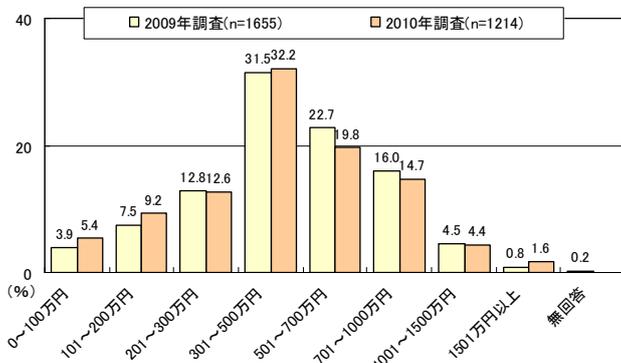


図表6 個人年収【有職者ベース】



	n	平均値 (単位:万円)	中央値 (単位:万円)
2010年調査【有職者ベース】	1,011	341	300
2009年調査【有職者ベース】	1,388	355	300

図表7 世帯年収



	n	平均値 (単位:万円)	中央値 (単位:万円)
2010年調査	1,214	575	500
2009年調査	1,651	550	500

(1) 消費者金融の利用状況

1-1. 消費者金融申し込みについて

■消費者金融の申し込み率は低下傾向。一方で、根強い資金ニーズが存在

消費者金融の申し込み率は低下傾向である(P15 図表1)。申し込みの際の資金利用目的をみると、「物品購入」「旅行・レジャー費用」「お小遣いの補填」「遊興費・娯楽費」などが2009年調査と比較して低下しており、こうした娯楽関係費での申し込みを行っていた人が減少したことが、消費者金融の申し込み率の低下につながっていると考えられる。その一方で、「生活費の補てん」「子供の教育費」「冠婚葬祭費」など生活経費や必要経費は上昇傾向となっており、根強い資金ニーズが存在することが示唆される(P16 図表1)。

1-2. 消費者金融利用者の借入状況

■消費者金融の利用者、一人当たりの借入社数、借入残高の減少

消費者金融の利用者は減少している(P17 図表1)。利用者の借入状況を見ると、現在の借入社数は減少傾向となり、借入額と月々の返済額も年々低下している(P17 図表2、図表3)。消費者金融状況の変化から多重債務者は減少していることが示唆される結果となった。したがって、改正化資金業法は、消費者金融状況を見る限り、一定の成果を上げているように見える。

1-3. 消費者金融成約状況

■消費者金融の成約率は低下。必要経費が目的の人でも約6割が借りられない状況

消費者金融の成約状況は、希望通りの融資を受けられなかった割合が上昇しており、2010年調査では5割を超えている(P18 図表1)。さらに、申し込み目的別に成約状況を見ると、「生活費の補てん」や「子供の教育費」など必要経費が目的の場合に約6割の人が非成約(希望通りに融資を受けられない)の状況にある。一方、「物品購入」や「旅行・レジャー費用」、「外食費・飲み代」、「お小遣いの補てん」などの非成約率は4割程度にとどまっており、娯楽関係費よりも必要経費を目的とした人の方が借入を断られてしまっている割合が高い状況である(P18 図表2)。

(2) 総量規制について

■消費者金融利用者のうち総量規制対象者は約5割。そのうち半数超は返済を遅延した経験がない者

消費者金融現在利用者のうち総量規制対象者は5割を占める(P19 図表1)。さらに、直近1年間に消費者金融に借入を申し込んだ人について、申し込み目的別に総量規制対象者の割合を見ると、「生活費の補てん」で半数超、「子供の教育費」「医療費」で4割以上が、それぞれ総量規制の対象となっており、必要経費を借入せざるを得ない人が総量規制の影響を受けていることを示している(P19 図表3)。また、総量規制対象者のうち65%は、返済を遅延した経験がないにもかかわらず、追加融資を受けられない状況にある(P19 図表2)。

また、自身が総量規制の対象になっているかどうかを尋ねたところ、実際は総量規制に該当しない人のうち半数以上が「総量規制対象者になっていると思う」と回答しており、総量規制の要件が正しく認知されていない状況である(P20 図表2)。

■総量規制対象者の半数以上が、総量規制へ反対

総量規制について必要かどうかを尋ねたところ、総量規制非対象者は6割超が必要と回答しているものの、総量規制対象者は半数以上が必要ないとの意見を示している(P20 図表1)。

(3) 親族・知人への借入申し込みについて

■親族・知人への借入が増加

資金需要者における直近1年間の親族・知人への借入申し込みは増加している(P22 図表1)。ただし、借入申込者のうち借入できた割合は低下している(P22 図表2)。

また、消費者金融現在利用者における親族・知人への借入残高は上昇している。一方で、消費者金融の借入残高は減少、銀行のカードローンは横ばいとなっており、親族・知人への依存を強めていることが示唆される(P22 参考1)。

■総量規制導入後に、親族・知人への借入が増加

総量規制対象者では、総量規制導入後の対応として「親族・知人から借り入れる」と考えている割合が年々増加している(P23 図表2)。また、直近1年間の親族・知人への借入申込み時期をみると、総量規制施行直後の2010年7月で最も申込みが多い結果となった(P23 図表1)。

(4) 過払い金返還請求の実施状況

■直近1年間の過払い金返還請求実施率は増加。請求意向率も高い

資金需要者の過払い金返還請求実施率は年々増加している(P24 図表1)。さらに、請求時の状況をみると、全体的に「貸金業者からの借入を完済している」割合が年々増加している(P26 図表2)。また、過払い金返還請求実施意向率(「行っていないが、今後請求するつもり」)は、直近1年間の過払い金返還請求実施率を上回っており、特に総量規制対象者では高い割合を占めている(P24 図表2)。したがって、今後も過払い金返還請求は増え続けることが予想される。

過払い金返還請求者が急速に増加しているが、請求を行うことによって、デメリットもある。信用情報機関に記載され、一定の期間は消費者金融から借入ができなくなるばかりではなく、新しいクレジットカードを作りたかったり、ローンを組みたいという場合にも支障が出る。このような人々は、今後突発的に資金需要が発生した際に、どのようにして資金を調達するのだろうか。私人間貸借やヤミ金融等の違法金融からの借入の増加が懸念される。

■総量規制導入後に、過払い金返還請求を「決心した」人が増加

直近1年間の過払い金返還請求実施者と意向者に、過払い金返還請求を決心した時期について尋ねたところ、決心した時期を月ごとに見ると、総量規制施行前後以降(2010年6月～)が総量規制施行前(～2010年5月)より多くなった(P25 図表1)。総量規制によって借入ができなくなった人々が、資金調達に窮して、過払い金返還請求を行ったと示唆される。

(5) ヤミ金など違法資金調達先の利用状況

■ヤミ金など違法金融利用(被害)者の増加

ヤミ金融の利用(被害)者は増加している傾向が見られる。調査結果からヤミ金融の利用(被害)者数を推計したところ、2008年5月調査で42～50万人程度、2009年5月調査で38～46万人程度であったが、直近の2010年7月調査時では53～62万人程度と推定された(P28 図表1)。したがって、ヤミ金融の利用(被害)者は、直近1～2年の短い期間内で10万人程度増加したことが予想される。加えて、ヤミ金融から初めて借入れした時期をみると、2006年～2009年の4年間のうち2008年～2009年が7割弱を占めている状況であった(P28 図表2)。これらのヤミ金融の利用(被害)者が増加した時期は、法改正の影響によって消費者金融各社が審査を厳格化した時期と重なっている。

次に、資金需要者について調べてみたところ、直近1年間におけるヤミ金融被害率とクレジットカードショッピング枠現金化実施率が共に微増しており、ヤミ金など違法金融の利用(被害)率は総じて高くなっている結果となった(P29 図表1、P30 図表1、P31 図表1)。さらに、2009年調査と2010年調査に回答した両年度回答群を、両年度調査間における消費者金融利用状況の変化に応じて、「借入残高増加または再借入層」と「借入残高減少または借入終了層」の2群に層化し、ヤミ金など違法金融の利用(被害)状況を比較した。結果は、「借入残高増加または再借入層」では直近1年間ヤミ金融被害率が低下しており、一方で「借入残高減少または借入終了層」では上昇となった(P29 図表2)。また、直近1年間のクレジットカードショッピング枠現金化被害率も同様の傾向となっている(P30 図表2、P31 図表2)。これは、規制によって消費者金融からの借入残高が減少(または借入が完了)した資金需要者が、ヤミ金融など違法金融との接触を強めてしまっていることを示している。

■総量規制導入によって、ヤミ金融被害が増加する恐れがある

総量規制対象者では、総量規制導入後の対応として「ヤミ金融の借入やクレジットカードのショッピング枠現金化など違法金融から資金を調達する」と考えている割合が大幅に増加しており(P32 図表1)、今後はさらにヤミ金など違法金融の被害が増加することが懸念される。

■ヤミ金など違法金融被害の潜在化

直近1年間のヤミ金融利用(被害)者に感想を尋ねたところ、「手を出して後悔した」という回答は減少した(P35 図表1 棒グラフ)。一方で、ヤミ金融借入実行率(ヤミ金融に接触した人のうち、実際に借り入れた人の割合)は、上昇した(P35 図表1 折線グラフ)。したがって、躊躇せずにヤミ金融から借入を行い、利用後も「後悔しない」という傾向が強まっており、ヤミ金融利用者は“被害者意識”を弱めていることが示唆される。

そのため、「被害届け」や「弁護士などへの相談」などの行動を起こす人は減ってきており、このような表面的な情報によって、ヤミ金融の被害者数を把握することは難しくなっていることが予想される。ヤミ金融の被害者は増えている(P28 図表1)のにもかかわらず、その実態はますます潜在化していることが懸念される。

(6) 総括

今日、消費者金融など貸金業者からの借入残高の減少など一般的に顕在化している結果だけを見て、“改正貸金業法によって多重債務者が減少した”と思われる風潮がある。しかし、調査の結果から、一概に“多重債務者が減少した”とは言えないことが示された。親族・知人や、ヤミ金融など違法金融からの借入が増えているためである。

「生活費の補てん」「子供の教育費」など生活経費による資金需要が高まる中、資金需要者は親族や知人などに依存する傾向を強めており、さらにはヤミ金融などの違法金融の利用率も上昇している。これは、改正貸金業法によって審査が厳格化した正規の市場から資金需要者が漏れていることを示している。また、皮肉にも、改正貸金業法の影響で消費者金融からの借入残高が減少(または借入が完了)したと考えられる人々は、ヤミ金融など違法金融との接触を強めている。

本報告は、総量改正施行後約2ヶ月間を含めた直近1年間(2009年7月～2010年7月)の、消費者金融を中心とした金融サービスの利用状況について調査した結果である。調査結果より、総量規制の施行後は、さらにヤミ金など違法金融の被害が増加する傾向が示されており、施行から約半年が経った現在の市場では、本報告内容よりも、さらにヤミ金など違法金融の被害が増加していることが示唆される。

第4章. 消費者金融の申込み状況

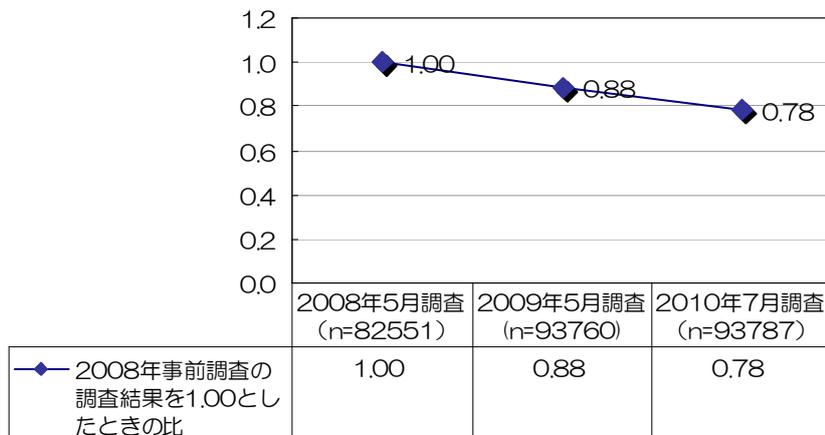
(1) 消費者金融申込み率の変化

2010年事前調査の消費者金融申し込み率は、2009年事前調査に比べて低下している(図表1)。

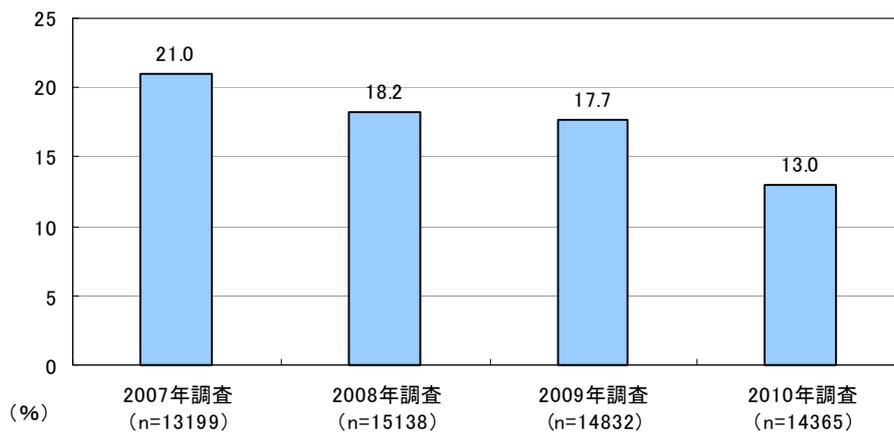
また、消費者金融利用経験者における直近1年間の消費者金融への申し込み率も低下している(参考1)。

事前調査結果

図表1 2008年事前調査時の直近1年消費者金融申し込み率に対する
2009年・2010年事前調査の直近1年消費者金融申し込み率の比【経年比較】



<参考1> 消費者金融利用経験者における直近1年消費者金融申し込み率【経年比較】



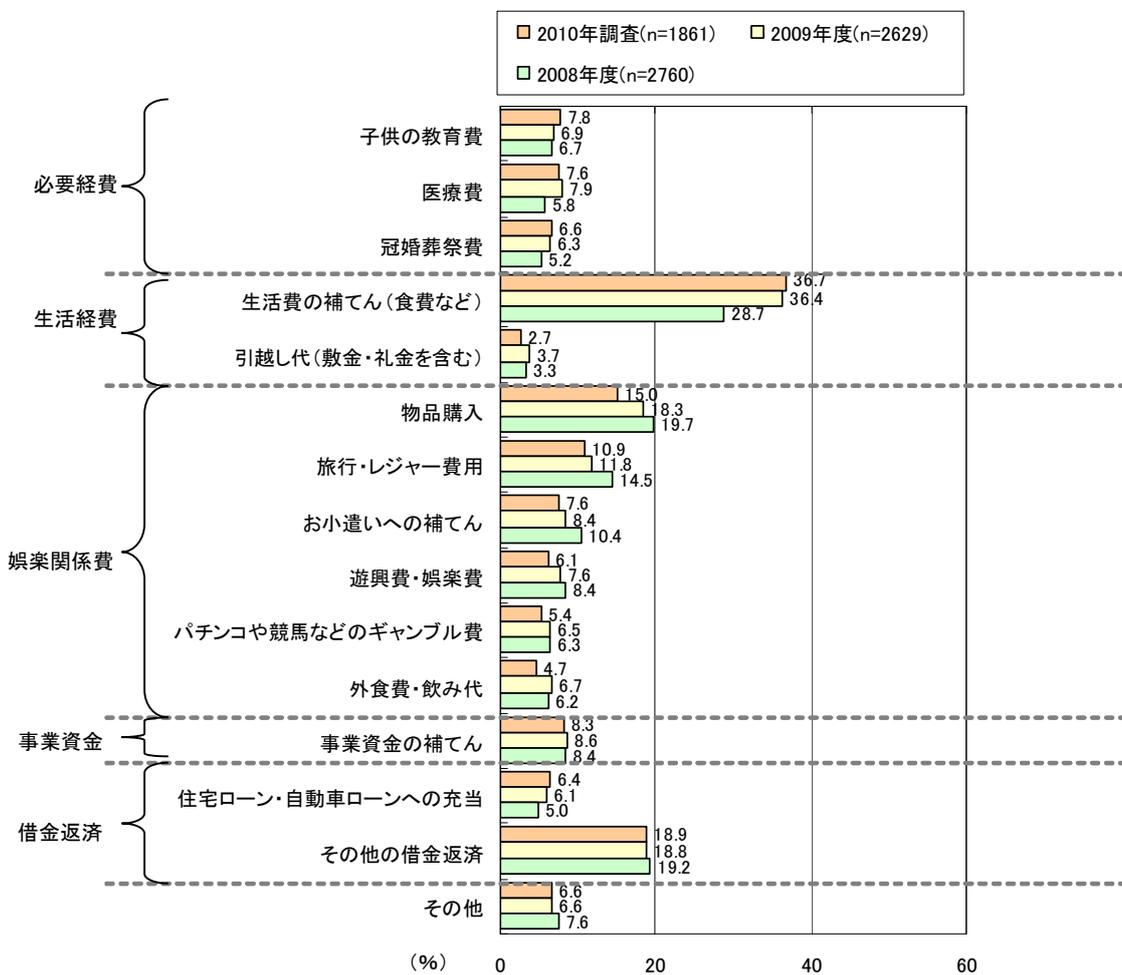
第4章. 消費者金融の申込み状況

(2) 消費者金融利用目的の変化

借入れを行おうとした際の資金の利用目的は、「物品購入」「旅行・レジャー費用」「お小遣いの補填」「遊興費・娯楽費」などの娯楽関連費が2009年調査と比較して低下しており、こういった目的で申し込みを行っていた人が減少したことが、消費者金融の申し込み率の低下につながっていると考えられる。

その一方で、「生活費の補てん」「子供の教育費」「冠婚葬祭費」など生活経費や必要経費は上昇傾向となっており、根強い資金ニーズが存在することが示唆される。

図表1 消費者金融申し込み目的(複数選択可)【経年比較】



第4章. 消費者金融の申込み状況

(3) 消費者金融の利用実態の変化

消費者金融現在利用者の推定人数は、年々減少しており、2010年7月調査時では1000万人を下回っている(図表1)。

消費者金融からの現在の借入社数は調査開始時に比べ減少傾向となっている(図表2)。また、消費者金融からの借入額と月々の返済額も、年々低下している(図表3、図表4)。

事前調査結果

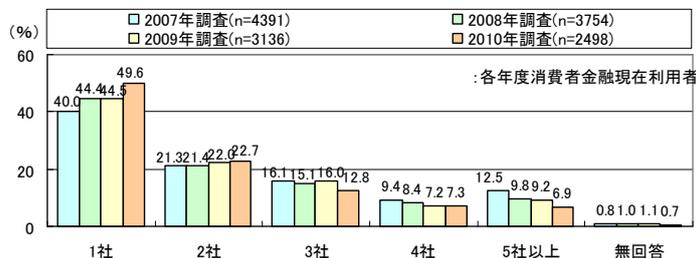
図表1 消費者金融現在利用者推定人数【経年比較】



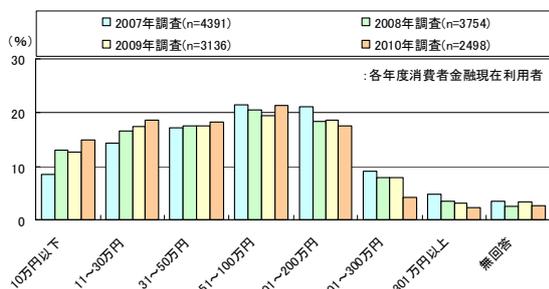
	推定人数 (単位: 万人)		
	推定下限	±0	推定上限
2008年5月調査	-	1,121.1	-
2009年5月調査	1,044.5	1,062.8	1,081.2
2010年7月調査	903.3	920.6	937.8

※推定方法の詳細はP38に記載

図表2 消費者金融からの現在の借入社数【経年比較】

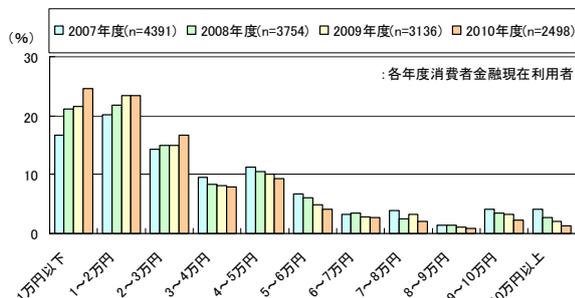


図表3 消費者金融からの借入額【経年比較】



	n	平均値 (単位: 万円)	中央値 (単位: 万円)
2010年調査	2,430	84	50
2009年調査	3,033	98	60
2008年調査	3,662	100	60
2007年調査	4,237	116	80

図表4 消費者金融への月々の返済額【経年比較】



	n	平均値 (単位: 円)	中央値 (単位: 円)
2010年調査	2,362	30,461	20,000
2009年調査	2,980	34,796	25,000
2008年調査	3,623	36,337	30,000
2007年調査	4,178	40,488	30,000

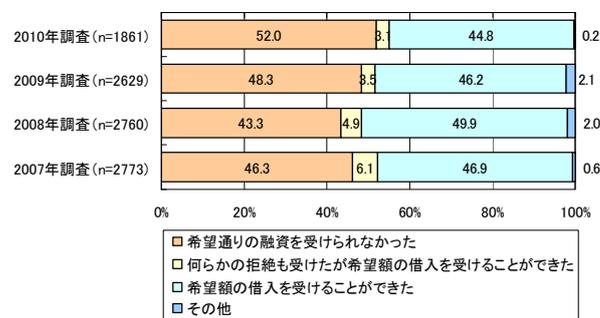
第5章. 消費者金融成約状況と総量規制

(1) 消費者金融成約率の変化

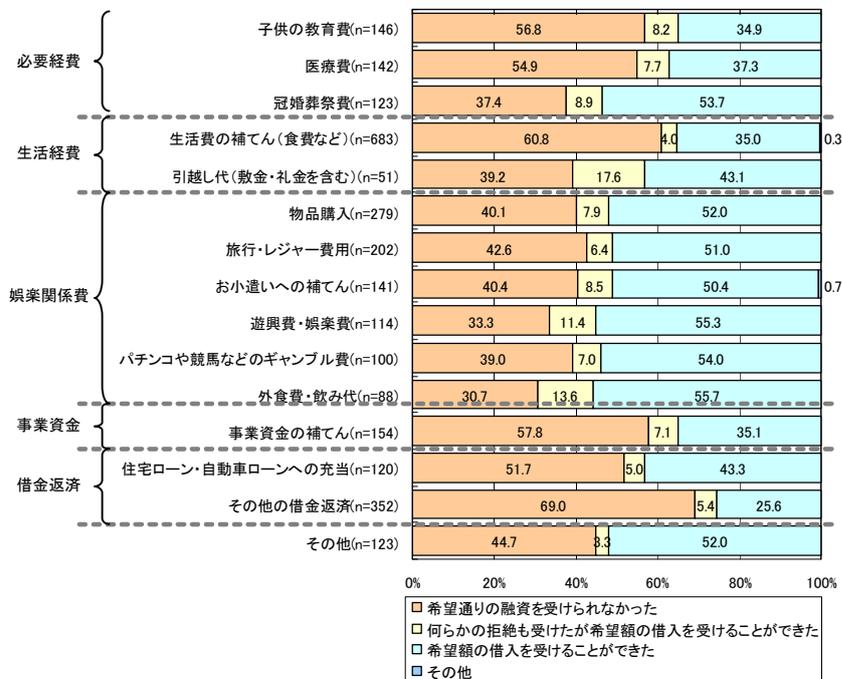
消費者金融の成約状況は、希望通りの融資を受けられなかった割合が上昇しており、2010年調査では5割を超えている(図表1)。法改正の影響により各社が審査を厳格化したため、借入が困難になっている。

申し込み目的別では、「生活費の補てん」や「子供の教育費」など必要経費や「事業資金の補てん」や「その他の借金返済」を目的とした借入れの際には約6割の人が借りられていない状況にある。一方、「物品購入」や「旅行・レジャー費用」、「外食費・飲み代」、「お小遣いの補てん」などの非成約率は4割程度にとどまっており、娯楽関係費よりも必要経費を目的とした人の方が借入を断られてしまっている割合が高い状況である(図表2)。

図表1 消費者金融成約状況【経年比較】



図表2 消費者金融成約状況【申し込み目的(複数選択可)別】



第5章. 消費者金融成約状況と総量規制

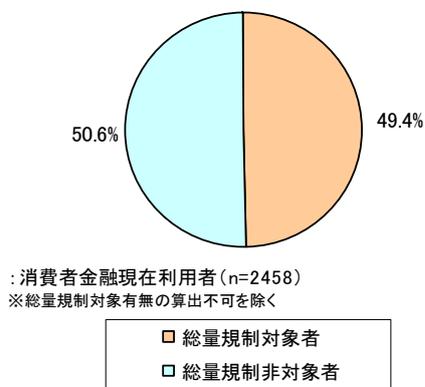
(2) 総量規制対象者の状況

1. 消費者金融現在利用者における総量規制対象者の割合

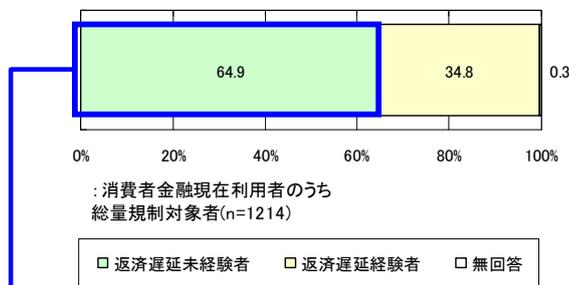
消費者金融現在利用者のうち総量規制対象者は5割を占める(図表1)。また、総量規制対象者のうち65%は返済を遅延した経験がないが、追加融資が受けられない状況にある(図表2)。

直近1年間に消費者金融に借入を申し込んだ人について、申し込み目的別に総量規制対象者の割合を見ると、「生活費の補てん」が目的の人で半数超、「子供の教育費」「医療費」が目的の人で4割以上が、それぞれ総量規制の対象となっており、必要経費を借入せざるを得ない人の多くが総量規制の影響を受ける可能性がある(図表3)。

図表1 総量規制対象者の割合

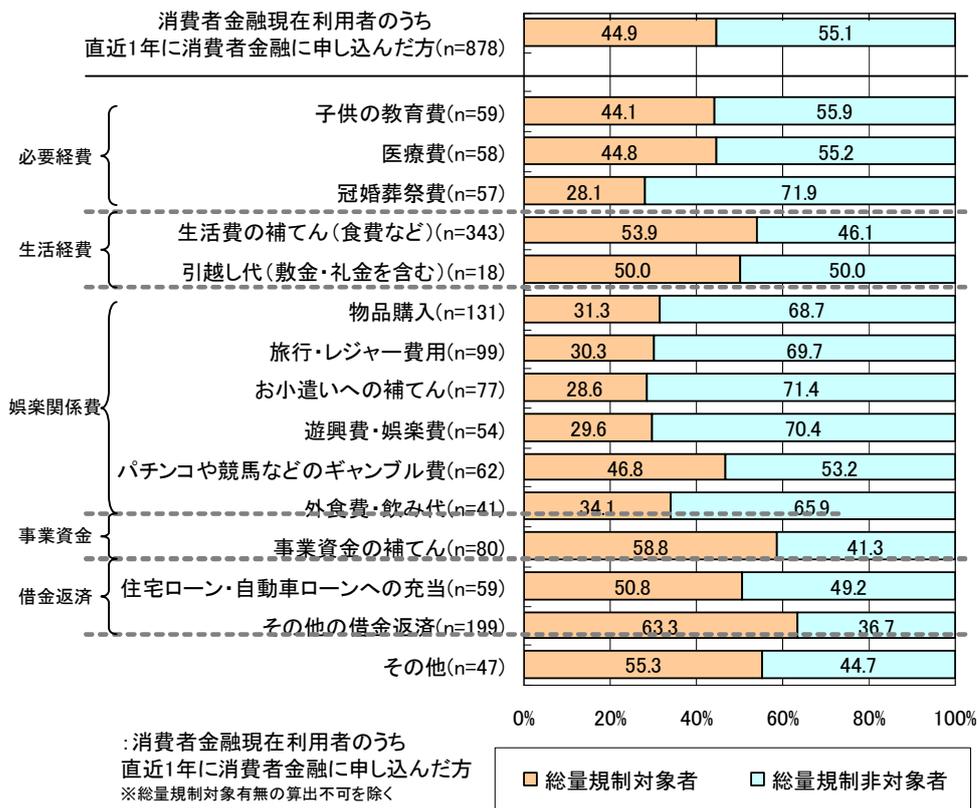


図表2 総量規制対象者の消費者金融への返済遅延経験



返済を遅延した経験がないにもかかわらず、総量規制の対象となり、「現在追加融資が受けられない」消費者金融現在利用者。

図表3 総量規制対象者の割合【消費者金融申し込み目的(複数選択可)別】

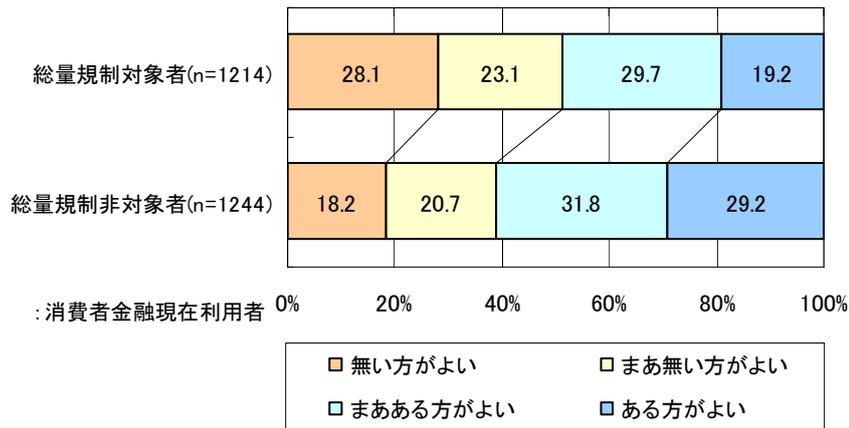


第5章. 消費者金融成約状況と総量規制

2. 総量規制に対する意見

総量規制について、総量規制非対象者は6割超が必要と回答しているものの、総量規制対象者は半数以上が必要ないとの意見を示している(図表1)。

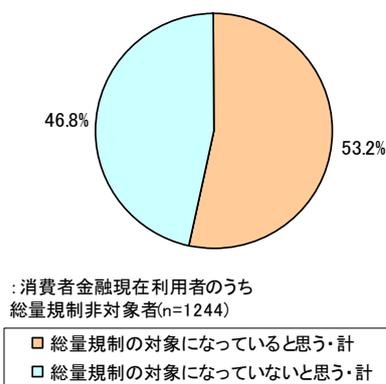
図表1 消費者金融現在利用者の総量規制に対する意見



3. 総量規制対象についての自己認識

自身が総量規制の対象になっているかどうかを尋ねたところ、実際は総量規制に該当しない人のうち半数以上が「総量規制対象者になっていると思う」と回答している(図表2)。

図表2 総量規制非対象者における総量規制対象についての自己認識



※「対象になっている」「たぶん対象になっている」の合計を「総量規制の対象になっていると思う・計」、「対象になっていない」「たぶん対象になっていない」の合計を「総量規制の対象になっていないと思う・計」とした。

第6章. 資金需要者や総量規制対象者の資金調達状況

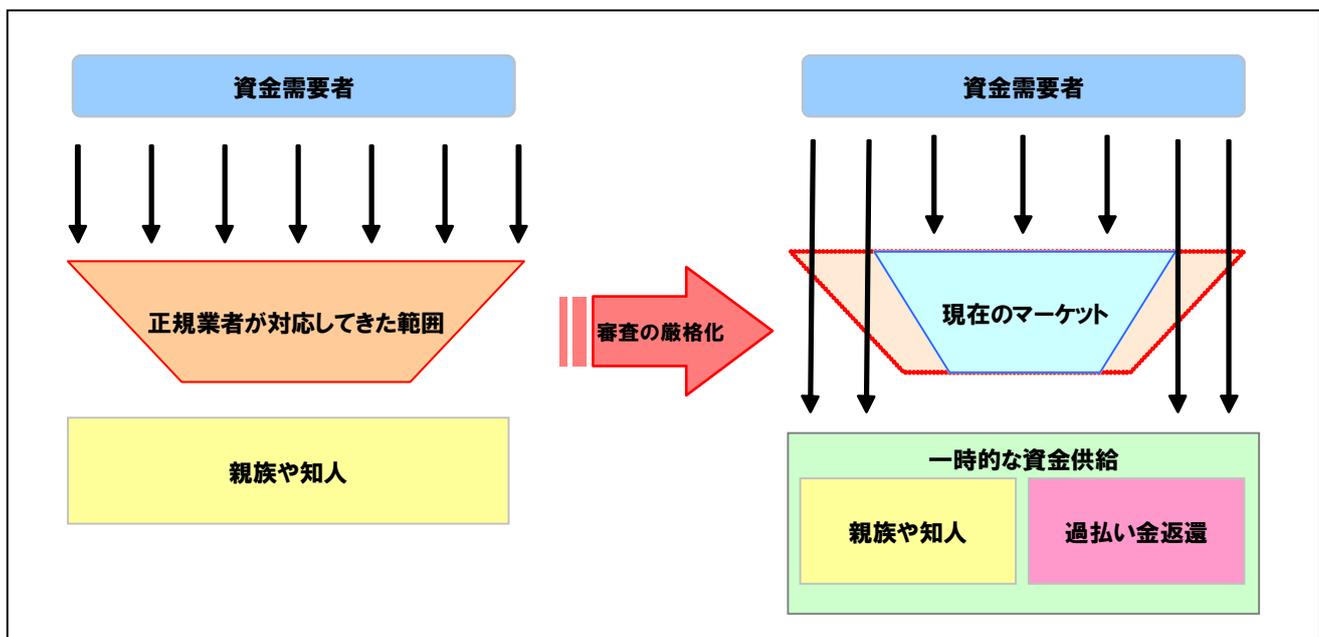
■背景

第4章で示したとおり、消費者金融の申込み率は年々低下しており、貸金業界の市場は収縮している。しかし、消費者金融の申込み目的は医療費や教育費などの必要経費や生活費の補填では上昇傾向となっており、根強い資金ニーズがあることが示唆された。一方で、貸金業法の影響による審査の厳格化は進んでおり、成約率は年々低下している(第5章)。

こういった状況の中で、資金ニーズがある(あった)直近1年間に消費者金融に申し込みをした人々や総量規制対象者は、どのような債務行動を起こしているのだろうか。

以上のような背景のもと、以下の可能性について傾向を把握する。

- ・親族や知人からの借入率が増加しているのではないかと
- ・過払い金返還請求によって、一時的に資金を得ている人が増えているのではないかと



→本章では、資金ニーズがある(あった)直近1年間に消費者金融に申し込みをした人々や総量規制対象者について、親族・友人からの借入や過払い金返還請求の実施状況について、経年変化を中心に見ていくこととする。

第6章. 資金需要者や総量規制対象者の資金調達状況

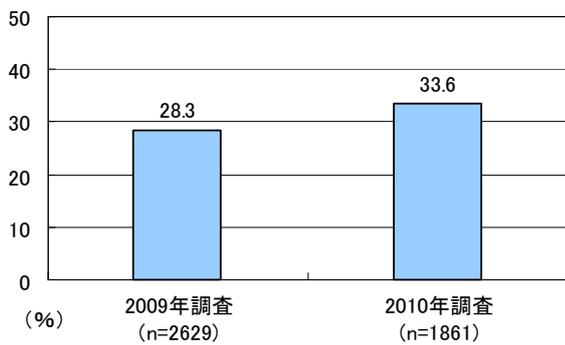
(1) 親族・知人からの借入による資金調達

1. 直近1年間の親族・知人への借入申し込み状況

資金需要者の直近1年間の親族・知人への借入申し込み率は、2010年調査が2009年調査より5ポイント以上高くなっている(図表1)。さらに、「申し込んだが、借りられない」割合は増加している(図表2)。

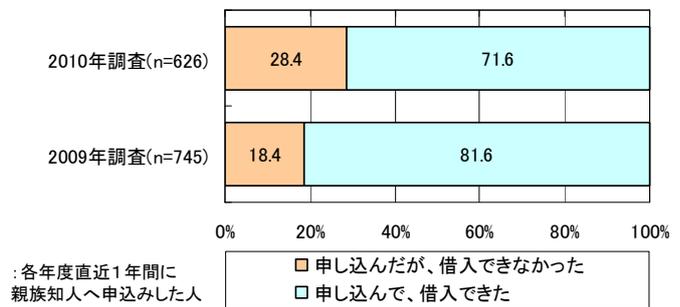
借入額の中央値をみると、親族・知人からの借入額は増加傾向である。一方で、消費者金融の借入残高は減少、銀行のカードローンは横ばいとなっている(参考1)。

図表1 直近1年間の親族・知人への借入申し込み率
【経年比較】



:各年度 資金需要者(直近1年消費者金融申込者)

図表2 直近1年間の親族・知人への借入申し込み結果
【経年比較】

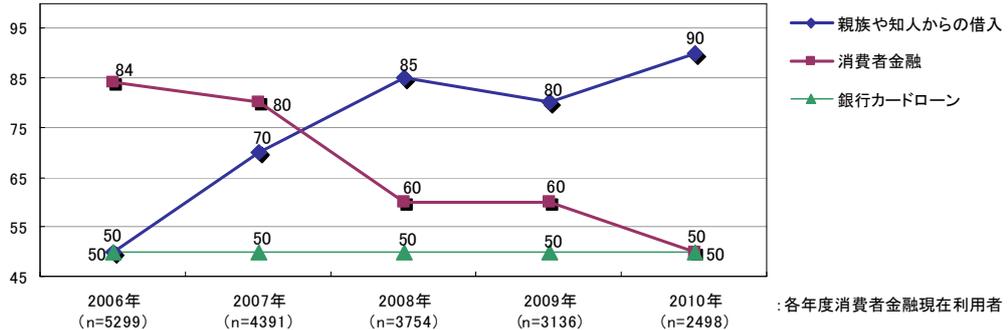


:各年度直近1年間に親族知人へ申込みした人

:各年度 資金需要者(直近1年消費者金融申込者)

<参考1> 消費者金融現在利用者による借入残高(中央値)の推移

(単位: 万円)



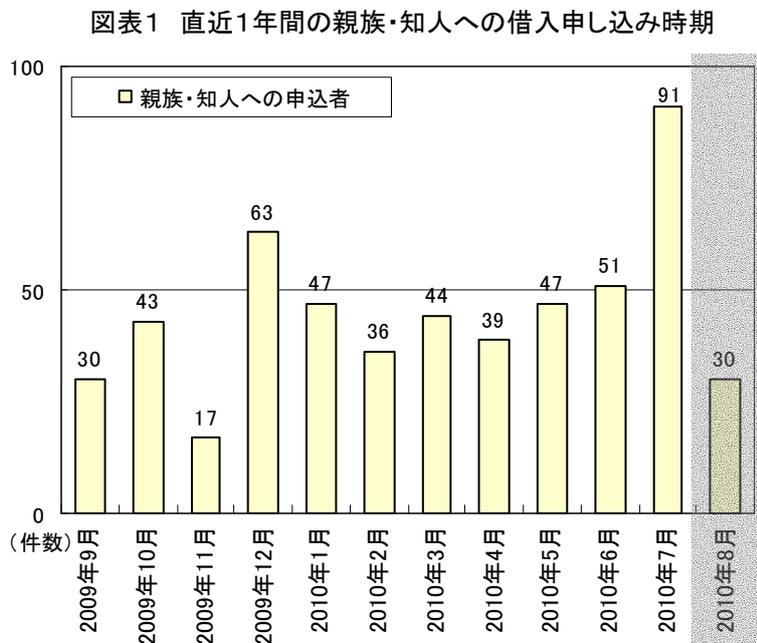
:各年度消費者金融現在利用者

※消費者金融現在利用者による銀行カードローンの現在利用率は31.7%(06年)、32.9%(07年)、33.1%(08年)、31.8%(09年)、34.7%(10年)。同様に親族知人や知人からの現在借入率は、21.4%(06年)、24.6%(07年)、20.4%(08年)、22.4%(09年)、20.2%(10年)。

第6章. 資金需要者や総量規制対象者の資金調達状況

2. 直近1年間の親族・知人への借入申し込み時期

直近1年間の親族・知人への借入申し込み時期について、2009年9月～2010年8月の月ごとに件数を見ると、総量規制施行直後の2010年7月で最も多い(図表1)。

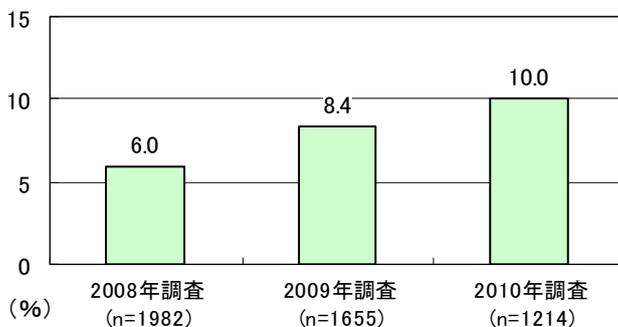


※調査の実施期間は2010年8月2日～16日のため、2010年8月の件数は参考値とする。

3. 総量規制導入後の対応

総量規制対象者に対して、総量規制導入後にどのように対応するかを尋ねたところ、2010年調査では「親族・知人から借り入れる」と考えている人の割合が10.0%となり、年々増加している(図表2)。

図表2 総量規制対象者の規制導入後に「親族・知人から借り入れる」割合



：消費者金融現在利用者のうち総量規制対象者

※過去調査における総量規制対象者は調査実施時の総量規制抵触者

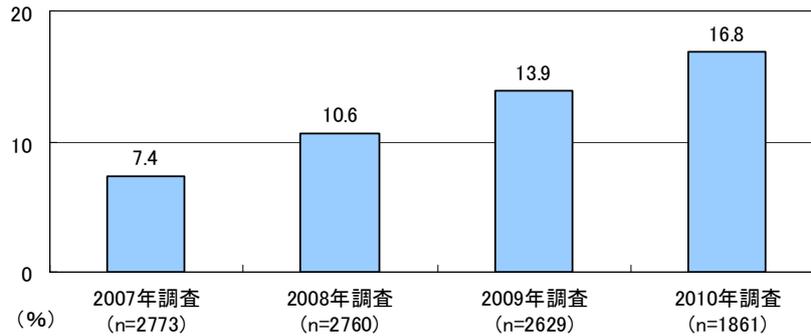
第6章. 資金需要者や総量規制対象者の資金調達状況

(2) 過払い金返還

1. 直近1年間の過払い金返還請求状況

資金需要者の過払い金返還請求実施率は年々増加している(図表1)。

図表1 直近1年間の過払い金返還請求実施率【経年比較】

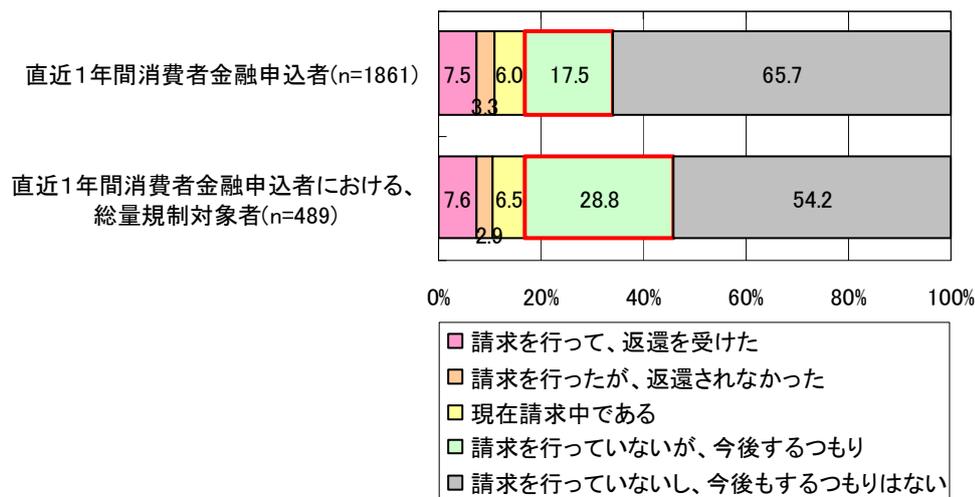


:各年度 資金需要者(直近1年消費者金融申込者)

2. 過払い金返還請求の実施と意向率

過払い金返還請求意向率(「行っていないが、今後請求するつもり」)は、直近1年の過払い金返還請求実施率を上回っており、特に総量規制対象者で高い(図表2)。

図表2 過払い金返還請求実施・意向率

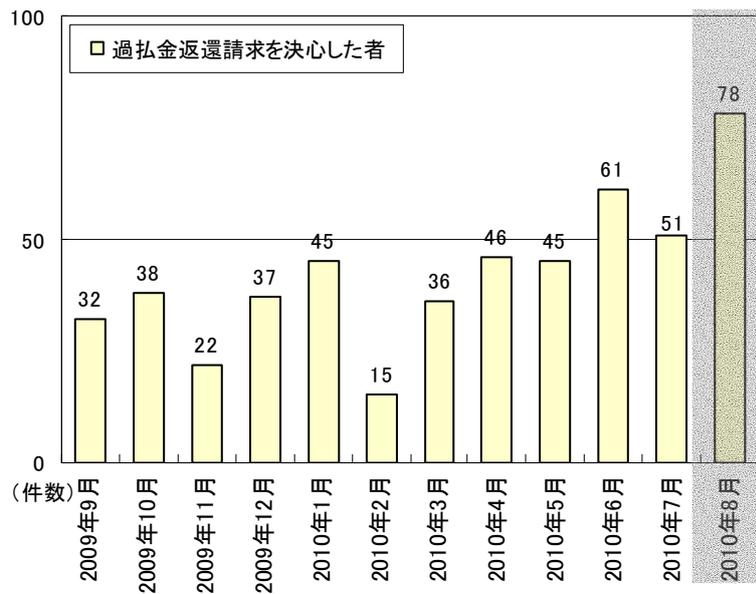


第6章. 資金需要者や総量規制対象者の資金調達状況

3. 過払い金返還請求を決心した時期

過払い金返還請求を決心した時期について、2009年9月～2010年8月の月ごとに件数を見ると、総量規制施行前後の2010年6月以降は50件超となり、総量規制施行前より多くなっている(図表1)。

図表1 過払い金返還請求を決心した時期



※直近1年間の過払い金返還請求者と過払い金返還請求意向者が含まれる。

※調査の実施期間は2010年8月2日～16日のため、2010年8月の件数は参考値とする。

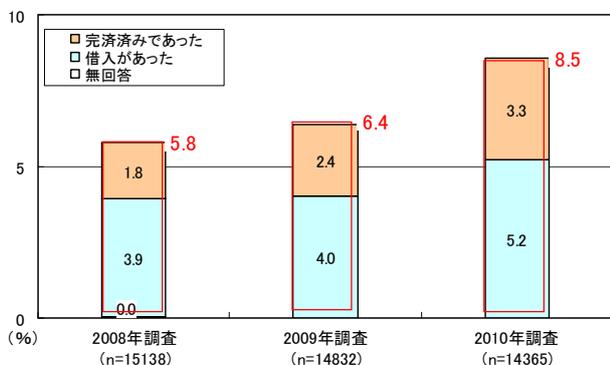
第6章. 資金需要者や総量規制対象者の資金調達状況

参考資料：消費者金融利用経験者における過払い金返還請求実施状況

消費者金融利用経験者における過払い金返還請求実施状況について、参考資料を以下にまとめた。

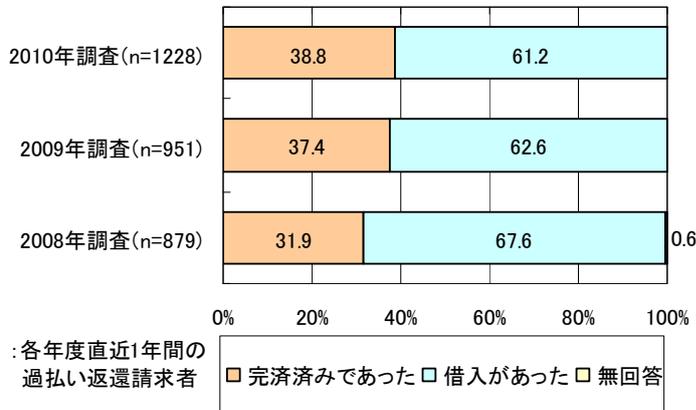
- > 直近1年の請求件数は年々増えている（図表1）。
- > 請求時の状況は「完済済みであった」の割合が年々増加している傾向である（図表2）。
- > 過払い金返還請求時の困窮度合いは、「非常に困っていた」が低下傾向である（図表3）。
- > 過払い金返還請求時に、すでに完済していた層の困窮度合いは、約半数が困っていなかったと回答している（図表4）。

図表1 直近1年間の過払い金返還請求率（請求時残高有無の内訳）
【経年比較】



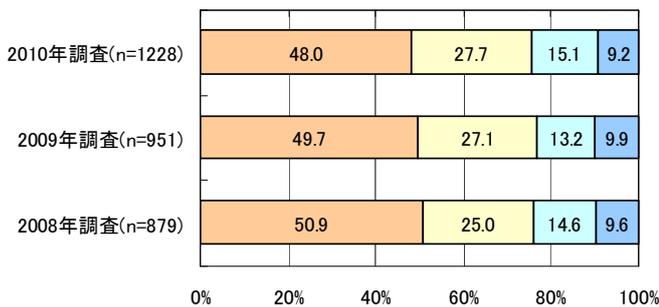
※各年度消費者金融利用経験者

図表2 直近1年間の過払い金返還請求時の残高有無の割合
【経年比較】



※各年度直近1年間の過払い返還請求者

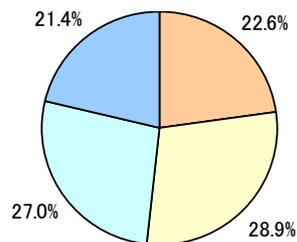
図表3 過払い金返還請求時の困窮度合い【経年比較】



※各年度直近1年間の過払い金返還請求者

非常に困っていた やや困っていた
 あまり困っていなかった 全く困っていなかった

図表4 過払い金返還請求時の困窮度合い【請求時の残高有無別】



※直近1年間に過払い金返還請求を行い、請求時に完済済みであった者(n=477)

非常に困っていた
 やや困っていた
 あまり困っていなかった
 全く困っていなかった

※2010年調査の値

第7章. ヤミ金等違法金融の状況

■ 背景

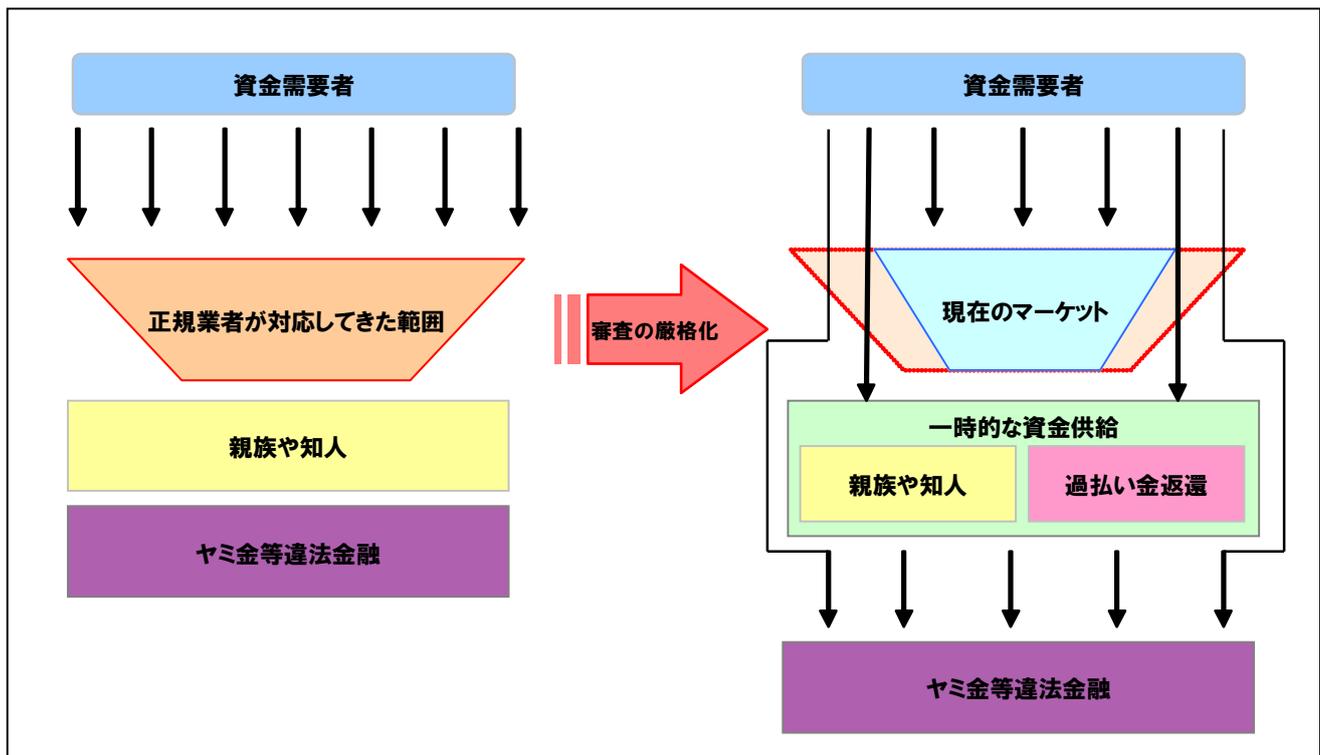
第6章では、直近1年間に消費者金融に申し込みをした資金需要者において、親族・知人への借入申込率や過払い金返還請求の実施率が高くなっている傾向がみられた。また、過去1年間(2009年9月～2010年8月)の動向をみると、親族・知人への借入申込や過払い金返還請求は総量規制施行後に増加している傾向がみられる。

したがって、消費者金融の審査が厳格化された現在において、資金需要者や総量規制対象者は、親族・知人から借り入れたり過払い金返還請求をおこなったりして資金を調達する傾向が強まっていると示唆される。

ただし、親族・知人からは何度も借入ができるわけではなく、過払い金の返還で資金を得ることができることも一時的なものである。では、一時的に親族・知人や過払い金返還請求で資金を得た後に、収入や貯蓄で賄えない資金需要が発生した際に、どのようにして資金を調達するのか。貸し手を求めて、ヤミ金等違法金融との接触機会を増やしていることが懸念される。

以上のような背景のもと、以下の可能性について傾向を把握する。

・ヤミ金等違法金融での借入(被害)率が高まっているのではないか



➡本章では、資金ニーズがある(あった)直近1年間に消費者金融に申し込みをした人々や総量規制対象者について、ヤミ金等違法金融の借入(被害)状況の経年変化を報告する。

第7章. ヤミ金融等違法金融の状況

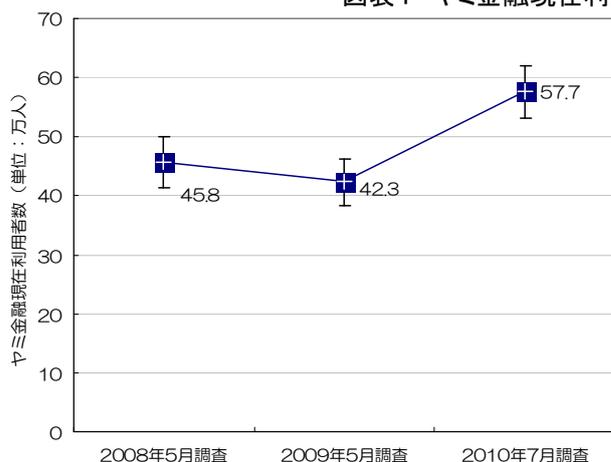
(1) ヤミ金融の利用状況の変化

事前調査の結果から調査時にヤミ金融から借入を行っていたヤミ金融現在利用者数を推計すると、2010年7月調査は53～62万人程度となり、2008年5月調査(42～50万人程度)や2009年5月調査(38～46万人程度)より10万人程度多くなったと予測される(図表1)。一方で、消費者金融現在利用者は減少している傾向がある(参考1)。

また、ヤミ金融から初めて借入れた時期について2006年から2009年の4年間をみると、2008年と2009年で66.5%を占めている(図表2)。

事前調査結果

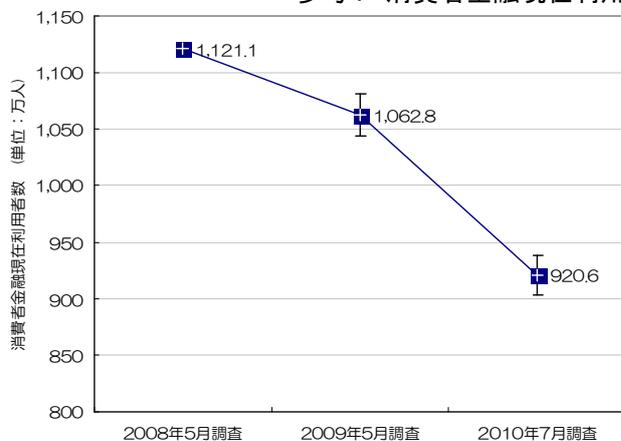
図表1 ヤミ金融現在利用者推定人数【経年比較】



	推定人数 (単位:万人)		
	推定下限	±0	推定上限
2008年5月調査	41.5	45.8	50.1
2009年5月調査	38.4	42.3	46.2
2010年7月調査	53.1	57.7	62.2

※推定方法の詳細はP38に記載

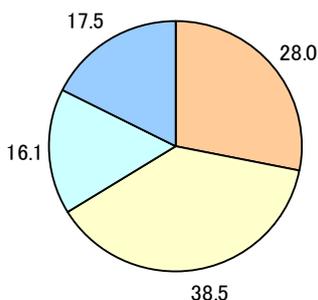
参考1 消費者金融現在利用者推定人数【経年比較】(再掲)



	推定人数 (単位:万人)		
	推定下限	±0	推定上限
2008年5月調査	-	1,121.1	-
2009年5月調査	1,044.5	1,062.8	1,081.2
2010年7月調査	903.3	920.6	937.8

※推定方法の詳細はP38に記載

図表2 消費者金融利用経験者におけるヤミ金融から初めて借入れた時期(2006年～2009年)



: 2006年から2009年の間に初めてヤミ金融から借入れた者 (n=143)

■ 2009年 □ 2008年 □ 2007年 □ 2006年

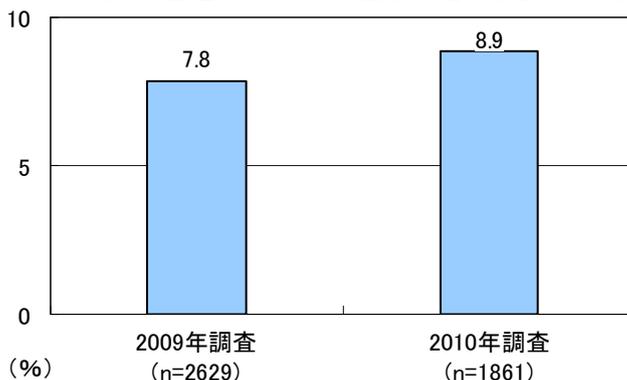
第7章 ヤミ金融等違法金融の状況

(2) 直近1年間のヤミ金融被害状況

2010年調査の直近1年間ヤミ金融被害率は、2009年調査よりやや高い。(図表1)。

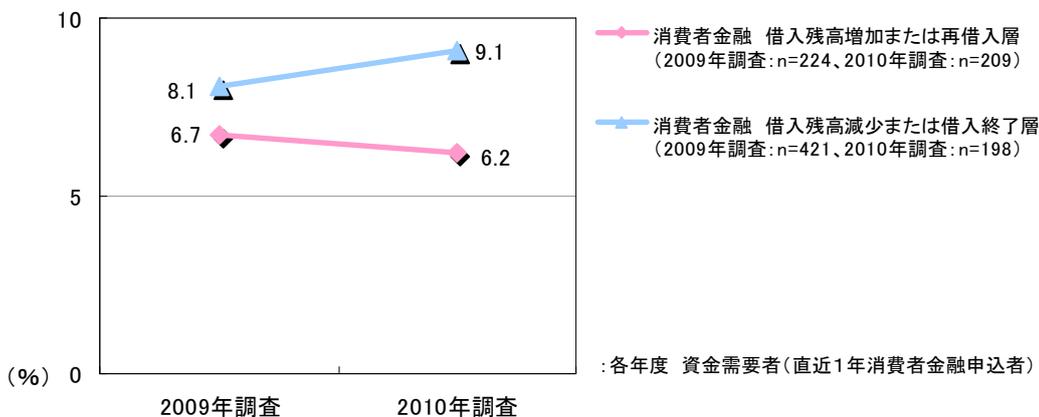
消費者金融利用状況変化別に経年比較をすると、直近1年間のヤミ金融被害率は「消費者金融借入残高増加または再借入層」¹で低下(2009年調査:6.7%→2010年調査:6.2%)している。一方で、「消費者金融借入残高減少または借入終了層」²では、被害率は高くなっている(2009年調査:8.1%→9.1%)。

図表1 直近1年間のヤミ金融被害率【経年比較】



:各年度 資金需要者(直近1年消費者金融申込者)

図表2 直近1年間のヤミ金融被害率【消費者金融利用状況変化別 経年比較】



:各年度 資金需要者(直近1年消費者金融申込者)

■補足説明:分析に使用した母数について

		消費者金融 借入残高増加または再借入層 全体(n=518)		消費者金融 借入残高減少または借入終了層 全体(n=1111)	
		2010年調査 資金需要 (直近1年消費者金融申込者)		2010年調査 資金需要 (直近1年消費者金融申込者)	
		あり(申込者)	なし(非申込者)	あり(申込者)	なし(非申込者)
2009年調査 資金需要 (直近1年消費者金融申込者)	あり(申込者)	A:n=116	B:n=108	A:n=141	B:n=280
	なし(非申込者)	C:n=93	D:n=201	C:n=57	D:n=633
分析に使用した母数		:n=224(A+B)		:n=421(A+B)	
分析に使用した母数		:n=209(A+C)		:n=198(A+C)	

¹消費者金融 借入残高増加・再借入層: 下記の①または②に該当する回答者群

①消費者金融借入残高増加者・・・2009年調査、2010年調査ともに消費者金融から借入があり、借入残高が増加した者。

②消費者金融再借入者・・・消費者金融からの借入について、2009年調査時に「過去に利用したことがあるが、現在は無い」と回答し、2010年調査時に「現在利用している」と回答した者。

²消費者金融 借入残高減少・借入終了層: 下記の③または④に該当する回答者群

③消費者金融借入残高減少者・・・2009年調査、2010年調査ともに消費者金融から借入があり、借入残高が減少した者。

④消費者金融借入終了者・・・消費者金融からの借入について、2009年調査時に「現在利用している」と回答し、2010年調査時に「過去に利用したことがあるが、現在は無い」と回答した者。

注:上記より条件を満たすことによって、「消費者金融 借入残高増加・再借入層」と「消費者金融 借入残高減少・借入終了層」は、2009年調査と2010年調査を回答した両年度回答者群となる。

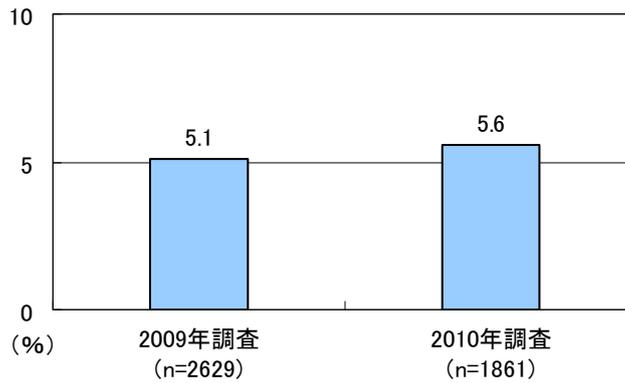
第7章. ヤミ金等違法金融の状況

(3) 直近1年間のクレジットカードのショッピング枠現金化の被害状況

資金需要者において、2010年調査の直近1年間にクレジットカードショッピング枠現金化の被害にあった割合は5.6%となり、2009年調査(5.1%)より微増傾向となった(図表1)。

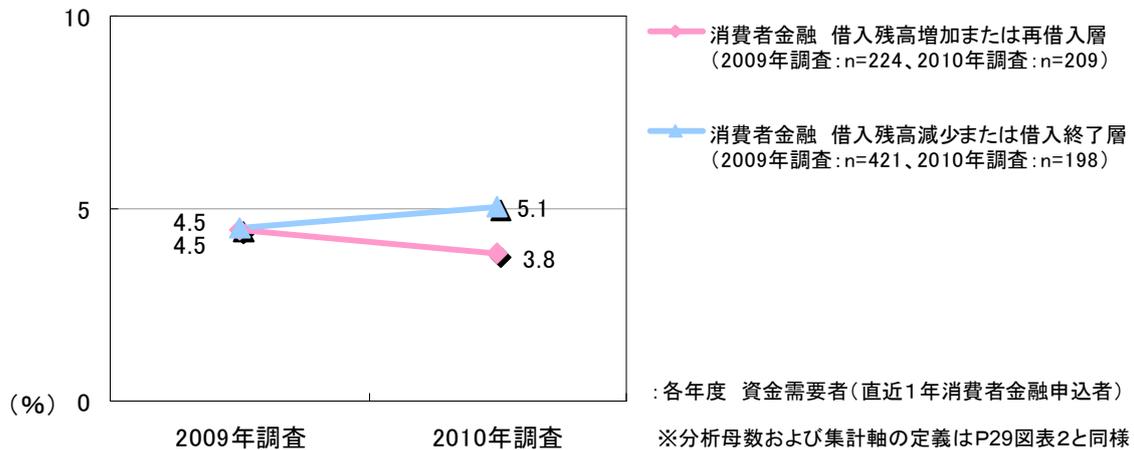
消費者金融利用状況変化別に経年比較をすると、「消費者金融 借入残高増加または再借入層」で低下(2009年調査:4.5%→2010年調査:3.8%)している。一方で、「消費者金融 借入残高減少または借入終了層」では、被害率は高くなっている(2009年調査:4.5%→5.1%)。

図表1 直近1年間のクレジットカード現金化被害率【経年比較】



:各年度 資金需要者(直近1年消費者金融申込者)

図表2 直近1年間のクレジットカード現金化被害率【消費者金融利用状況変化別 経年比較】



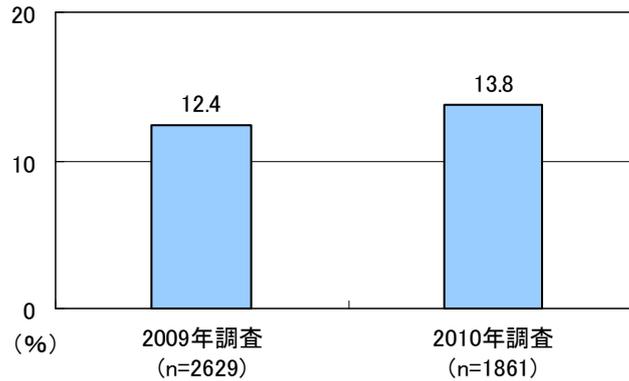
第7章. ヤミ金融等違法金融の状況

(4) 直近1年間のヤミ金融被害とクレジットカードのショッピング枠現金化実施の状況

資金需要者において、ヤミ金融またはクレジットカードショッピング枠現金化の被害にあった割合は、2009年調査より2010年調査の方がやや高い傾向となった(図表1)。

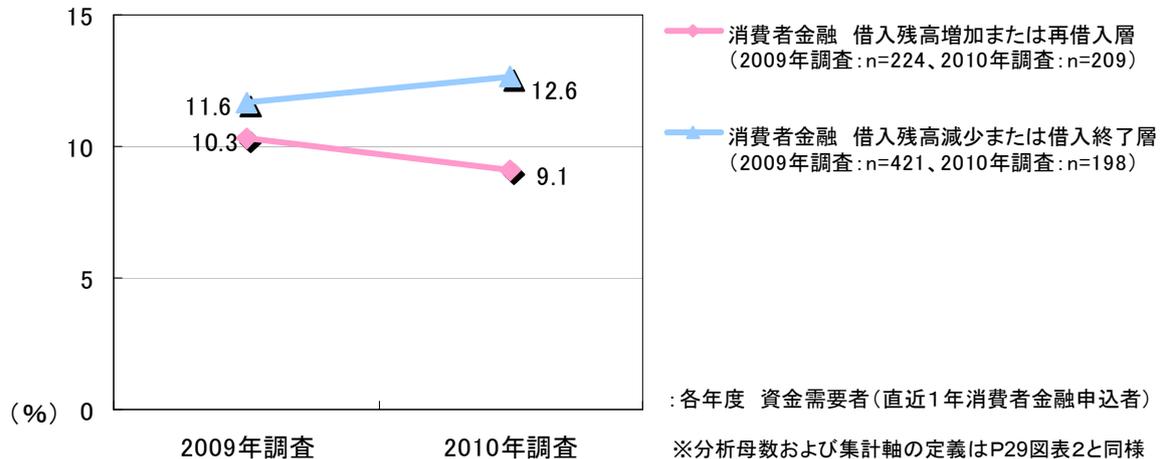
消費者金融利用状況変化別に経年比較をすると、「消費者金融 借入残高増加または再借入層」で低下(2009年調査:10.3%→2010年調査:9.1%)している。一方で、「消費者金融 借入残高減少または借入終了層」では、被害率は高くなっている(2009年調査:11.6%→2010年調査:12.6%)。

図表1 直近1年間のヤミ金融+クレジット枠現金化の被害率【経年比較】



:各年度 資金需要者(直近1年消費者金融申込者)

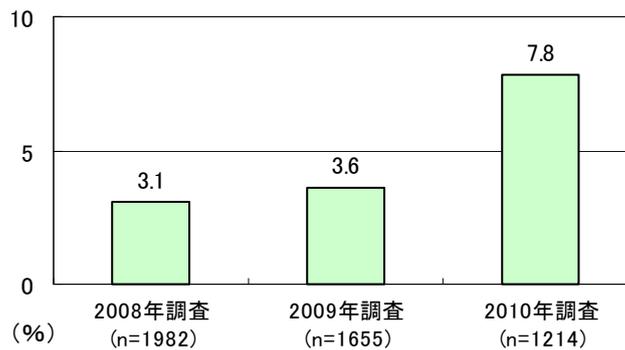
図表2 直近1年間のヤミ金融+クレジット枠現金化の被害率【消費者金融利用状況変化別 経年比較】



(5) 総量規制導入後の対応

総量規制対象者に対して、総量規制導入後にどのように対応するかを尋ねたところ、2010年調査では「ヤミ金融の借入やクレジットカードのショッピング枠現金化など違法金融から資金を調達する」と考えている人の割合が7.8%となり、昨年から大幅に増加している(図表1)。

図表1 総量規制対象者の規制導入後に「ヤミ金融の借入やクレジットカードのショッピング枠現金化など違法金融から資金を調達する」割合



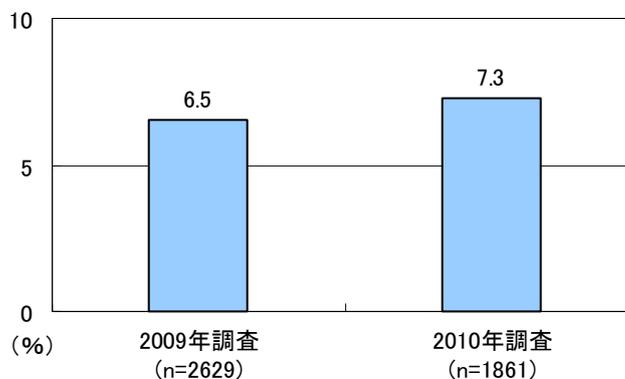
: 消費者金融現在利用者のうち総量規制対象者

※過去調査における総量規制対象者は調査実施時の総量規制抵触者

(6) 直近1年間の金融詐欺(貸しますサギ、紹介屋等)被害状況

資金需要者において、金融詐欺(貸しますサギ、紹介屋等)の被害にあった割合は、2009年調査より2010年調査の方がやや高い傾向となった(図表2)。

図表2 直近1年間の金融詐欺被害率【経年比較】



: 各年度 資金需要者(直近1年消費者金融申込者)

第7章. ヤミ金融等違法金融の状況

参考資料：直近1年間でヤミ金融利用（被害）者と消費者金融利用者の個人年収

■ヤミ金融利用（被害）者、及びクレジットカード現金化利用者の個人年収を調べると、消費者金融利用者よりも高い。

➢図表1に示される通り、ヤミ金融利用（被害）者の個人年収は524万円（平均値）及び400万円（中央値）、同様にクレジットカード現金化利用者は462万円（同）及び380万円（同）となった。一方、消費者金融利用者は410万円（同）及び360万円（同）であった。

➢従来から「ヤミ金融は貧困層を狙う」という先入観が強い。しかし、ヤミ金融利用（被害）者及びクレジットカード現金化利用者の個人年収を調べると、消費者金融利用者よりも高い可能性が判明した。実際ヤミ金融が申込者に審査を義務付けていた事件も度々報道されている。

図表1 直近1年間でヤミ金融利用（被害）者と消費者金融利用者の個人年収

	個人年収【有職者ベース】	
	平均値	中央値
ヤミ金融利用（被害）者 (n=310)	524万円	400万円
クレジットカード現金化利用者 (n=329)	462万円	380万円
〈参考〉消費者金融利用者 (n=2,203)	410万円	360万円

参考資料：直近1年間のヤミ金融およびクレジットカード現金化の利用状況①

■2010年調査から推計される直近1年間のヤミ金融及びクレジットカード現金化利用経験者数について、参考資料を以下にまとめた。

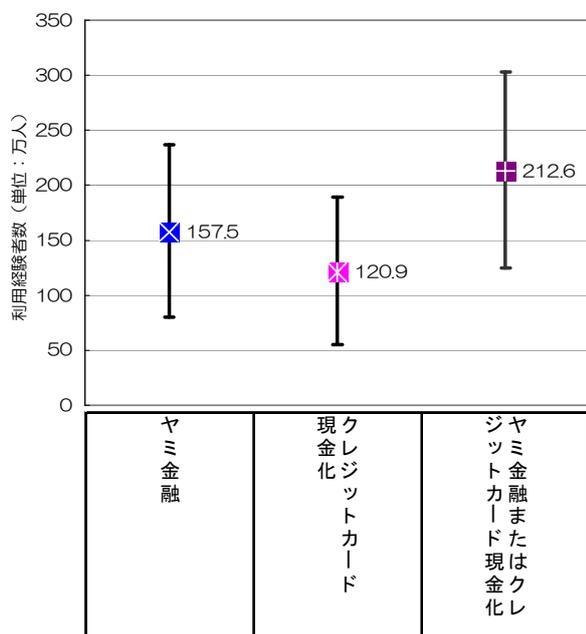
➢2009年7月～2010年7月におけるヤミ金融利用経験者は81～237万人程度、クレジットカード現金化利用経験者は55～189万人程度と推定される。（図表1）

➢ヤミ金融またはクレジットカード現金化利用経験者の推計人数は125～303万人程度（図表2）。

➢「ヤミ金融」の調査時点での利用者数（約58万人）と直近1年間で利用者数（約158万人）に乖離が見られる（P28 図表）。この理由として、ヤミ金融を利用した資金需要者がその借入を短期つなぎ資金として利用している可能性が挙げられる。

追跡調査結果

図表2 2009年7月～2010年7月のヤミ金融及びクレジットカード現金化利用経験者推定人数



✕2009年7月～2010年7月のヤミ金融利用経験者推定人数

✕2009年7月～2010年7月のクレジットカード現金化利用経験者推定人数

■2009年7月～2010年7月のヤミ金融またはクレジットカード現金化利用経験者推定人数

	推定人数 (単位: 万人)		
	推定下限	推定±0	推定上限
2009年7月～2010年7月のヤミ金融利用経験者数	80.5	157.5	236.8
2009年7月～2010年7月のクレジットカード現金化利用経験者数	54.7	120.9	188.9
2009年7月～2010年7月のヤミ金融またはクレジットカード現金化利用経験者数	124.9	212.6	302.6

※推定方法の詳細はP38に記載

第7章 ヤミ金融等違法金融の状況

参考資料：直近1年間のヤミ金融およびクレジットカード現金化の利用状況②

■直近1年間のヤミ金融及びクレジットカード現金化経験者数について、利用状況（接触経路や利用理由など）について以下にまとめた。

➢ヤミ金融及びクレジットカード現金化の接触経路は、ヤミ金融では「人から紹介された」、カード現金化では「WEBサイトを見て問い合わせた」などが高い（図表1）。

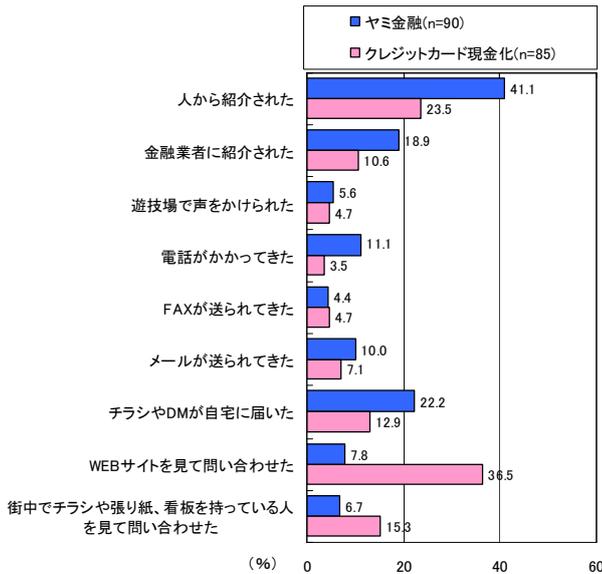
➢利用理由について、「今まで利用していた金融会社に追加融資を断られたため」はヤミ金融で、「今まで利用していた金融会社の限度額が減らされたまたは借入が出来なくなったため」はカード現金化で、それぞれ最も多く挙げられた（図表2）。

➢ヤミ金融の利用理由について経年比較したところ、特徴的なところとして「正規業者だと思っていたため」が減少しており、違法だと知っている人が多くなっていることが示唆される（参考2）。

➢クレジットカード現金化の際に現金化した商品は「【キャッシュバック型】現金化してくれる店で指定された特殊なもの」が最多（図表3）。

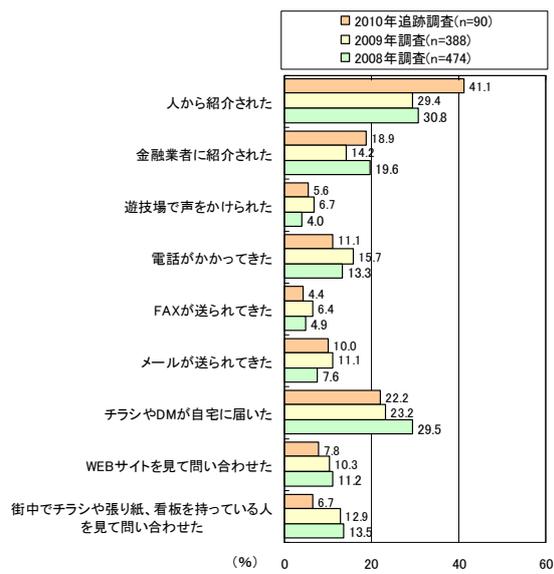
追跡調査結果

図表1 ヤミ金融及びクレジットカード現金化の接触経路



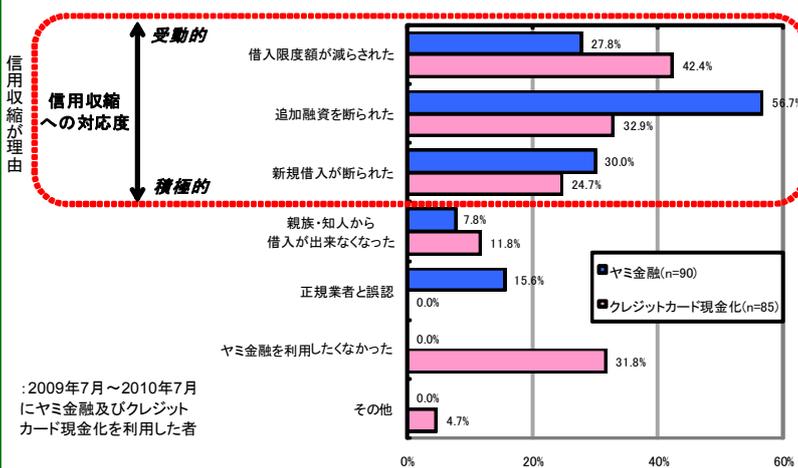
:2009年7月～2010年7月にヤミ金融及びクレジットカード現金化を利用した者

参考1 ヤミ金融の接触経路【経年比較】



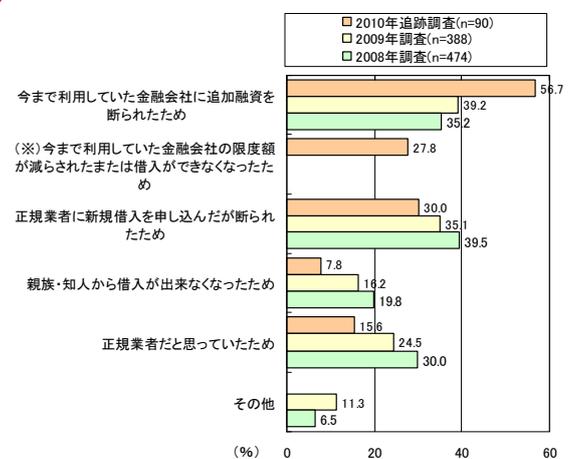
:各年度直近1年ヤミ金融被害者
2010年追跡調査:2009年7月～2010年7月にヤミ金融を利用した者
2009年調査:2008年5月～2009年5月にヤミ金融を利用した者
2008年調査:2007年5月～2008年5月にヤミ金融を利用した者

図表2 ヤミ金融及びクレジットカード現金化の利用理由



:2009年7月～2010年7月にヤミ金融及びクレジットカード現金化を利用した者

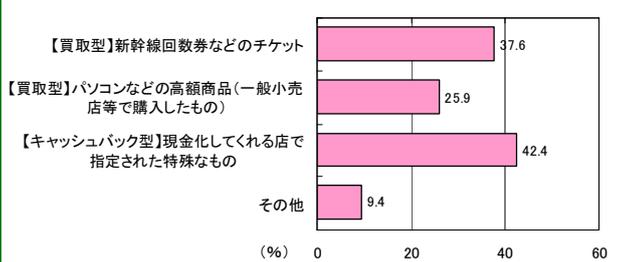
参考2 ヤミ金融の利用理由【経年比較】



:各年度直近1年ヤミ金融被害者
2010年追跡調査:2009年7月～2010年7月にヤミ金融を利用した者
2009年調査:2008年5月～2009年5月にヤミ金融を利用した者
2008年調査:2007年5月～2008年5月にヤミ金融を利用した者

(※) 選択肢「今まで利用していた金融会社の限度額が減らされたまたは借入ができなくなったため」は2010年追跡調査から追加選択肢(2009年調査、2008年調査には存在しない)

図表3 クレジットカード現金化の際に現金化した商品



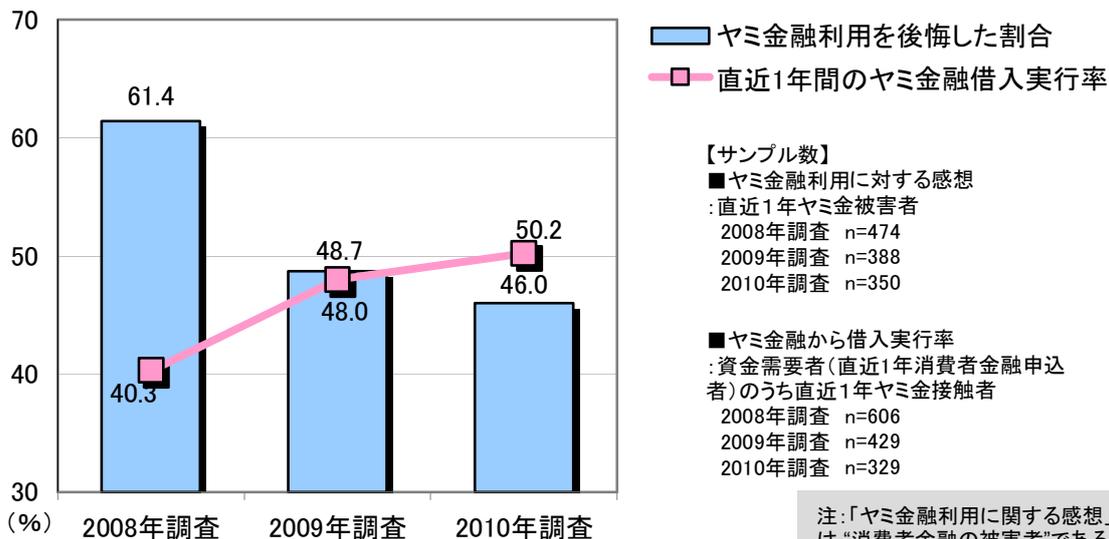
:2009年7月～2010年7月にクレジットカード現金化を利用した者(n=85)

第7章 ヤミ金等違法金融の状況

参考資料：ヤミ金融利用に対する感想と借入傾向

- > ヤミ金融に手を出して後悔したという回答率¹が61.4%（2008年）から46.0%（2010年）に減少した（図表1 棒グラフ）。
- > ヤミ金融に接触した人のうち、実際にヤミ金融から借り入れた利用者の割合を「借入実行率」²として調べたところ、40.3%（2008年）から50.2%（2010年）に上昇した（図表1 折線グラフ）。

図表1 ヤミ金融の利用感想(後悔)と借入実行率の推移



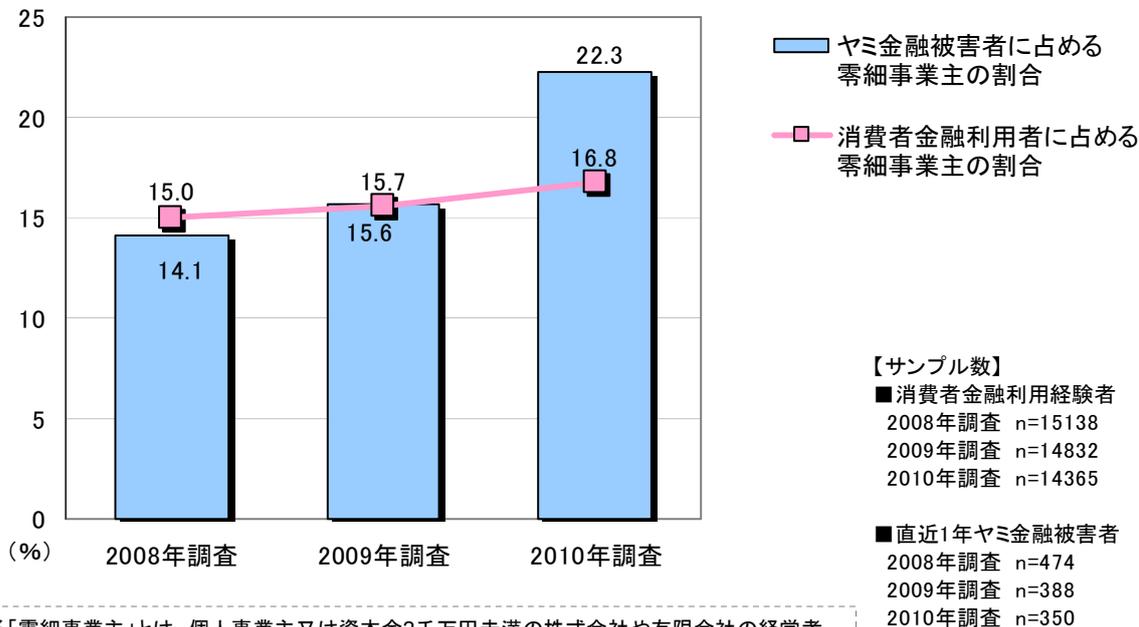
¹ ヤミ金融利用を後悔した割合: 直近1年ヤミ金融被害者に対して、ヤミ金融利用に対する感想を尋ねた際に、「資金調達に窮していたとはいえ手を出すべきではなかった」と回答した割合

² [直近1年間のヤミ金融借入実行率]=[ヤミ金融被害率]/[ヤミ金融接触率]

参考資料：ヤミ金融被害者における零細事業者の割合（推移）

- > 直近1年ヤミ金融被害者における零細事業者の割合は、14.1%（2008年）から22.3%（2010年）に上昇した（図表2）。
- > 一方で、消費者金融を利用する零細事業主の割合はほぼ横ばい。

図表2 直近1年ヤミ金融被害者における零細事業者の割合【経年比較】



ここで定義する「零細事業主」とは、個人事業主又は資本金2千万円未満の株式会社や有限会社の経営者。なお、日銀短観が定義する中小企業とは資本金が2千万円以上の株式会社。

第7章. ヤミ金等違法金融の状況

参考資料：直近1年間におけるヤミ金融による融資応諾の状況

>直近1年以内に、ヤミ金融に借入れを申し込んで人に応諾を尋ねると、「断られたことがある」が42.4%、「断られたことはない」が57.5%であった（図表1）。

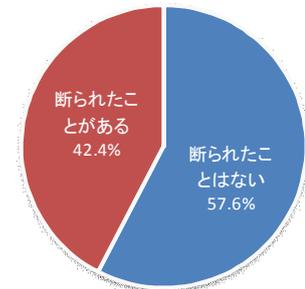
>ヤミ金融は借入申込者の全てに融資するのではなく、審査等の上で融資を実行している可能性が高い。

注意：

①本調査は2010年7月調査で抽出されたヤミ金融被害者に対して行った追跡調査の結果である。

②追跡調査は2011年2月に実施された。したがって、ここで意味する「直近1年間」とは、2010年2月～2011年2月となる。

図表1 ヤミ金融による融資応諾



◆集計対象は「直近1年間におけるヤミ金融への借入申込者」。n=59

参考資料：ヤミ金融被害者によるクレジットカード現金化の利用経験

>ヤミ金融被害者に、ヤミ金融の借入前にクレジットカード現金化の利用経験を尋ねた。その結果、ヤミ金融の借入前にクレジットカード現金化を「利用していない/したことはない」の割合は61.4%、「利用していた」は38.6%であった（図表2）。

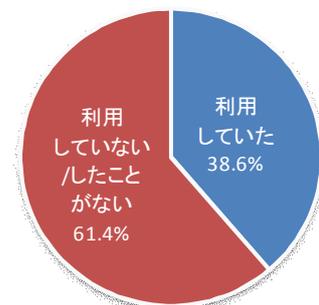
>貸し渋りに遭った資金需要者は先ずクレジットカード現金化を利用した後、何らかの理由でヤミ金融に資金調達を依存する可能性が確認される。

注意：

①本調査は2010年7月調査で抽出されたヤミ金融被害者に対して行った追跡調査の結果である。

②追跡調査は2011年2月に実施された。

図表2 ヤミ金融よりも前にクレジットカード現金化を利用していたか？



◆集計対象は「ヤミ金融の利用経験者」。n=132

参考資料：ヤミ金融被害者によるヤミ金融からの被害実態

>ヤミ金融被害者のうち被害実態を定量的に把握できる被害者に対して、被害実態として借入総額、返済総額、そして年利を尋ねた。

>被害金額として借入総額は122万円（平均値）及び30万円（中央値）、返済総額は281万円（同）及び43万円（同）、そして約定金利として698%（同）及び348%（同）となった（図表3）。

注意：

①本調査は2010年7月調査で抽出されたヤミ金融被害者に対して行った追跡調査の結果である。

②追跡調査は2011年2月に実施された。

図表3 ヤミ金融の被害金額と金利

	被害金額	
	平均値	中央値
借入総額 (n=77)	122万円	30万円
返済総額 (n=68)	281万円	43万円
約定金利(年率) (n=36)	698%	348%

◆集計対象は「ヤミ金融の被害者」のうち被害実態を把握できる層

補足資料

【補足資料】1. 推定人数の算出方法

※本報告書では、アンケート調査(2008～2010年)結果で取得した出現率を基に消費者金融利用者やヤミ金融利用者の人数を推計した。以下、それぞれの推計人数を求めた式を記す。

■17、28ページ 消費者金融現在利用者 推定人数

①	算出式:	2008年5月時点 「貸金債権のうち無担保無保証債権残高」人数【名寄せベース】(※1)	=	2008年5月 消費者金融現在利用者 推定人数		
②	算出式:	2008年5月時点 「貸金債権のうち無担保無保証債権残高」人数【名寄せベース】(※1)	×	$\frac{2009年5月 消費者金融現在利用率(※2)}{2008年5月 消費者金融現在利用率(※2)}$	=	2009年5月 消費者金融現在利用者 推定人数
③	算出式:	2008年5月時点 「貸金債権のうち無担保無保証債権残高」人数【名寄せベース】(※1)	×	$\frac{2010年7月 消費者金融現在利用率(※2)}{2008年5月 消費者金融現在利用率(※2)}$	=	2010年7月 消費者金融現在利用者 推定人数

■28ページ ヤミ金融現在利用者 推定人数

①	算出式:	総人口<全国、男女、20～69歳>(※3)	×	2008年5月 ヤミ金融現在利用率(※4)	=	2008年5月 ヤミ金融現在利用者 推定人数
②	算出式:	総人口<全国、男女、20～69歳>(※3)	×	2009年5月 ヤミ金融現在利用率(※4)	=	2009年5月 ヤミ金融現在利用者 推定人数
③	算出式:	総人口<全国、男女、20～69歳>(※3)	×	2010年7月 ヤミ金融現在利用率(※4)	=	2010年7月 ヤミ金融現在利用者 推定人数

■33ページ 2009年7月～2010年7月のヤミ金融及びクレジットカード現金化利用経験者推定人数

①	算出式:	総人口<全国、男女、20～69歳>(※3)	×	2009年7～2010年7月 ヤミ金融利用経験率(※5)	=	2009年7月～2010年7月のヤミ金融利用 経験者 推定人数
②	算出式:	総人口<全国、男女、20～69歳>(※3)	×	2009年7～2010年7月 ヤミ金融利用経験率(※6)	=	2009年7月～2010年7月のクレジット カード現金化利用経験者 推定人数
③	算出式:	総人口<全国、男女、20～69歳>(※3)	×	2009年7～2010年7月 ヤミ金融利用経験率(※7)	=	2009年7月～2010年7月におけるヤミ金 融またはクレジットカード現金化利用経 験者 推定人数

※1: JICC(旧全国信用情報センター)調べ

※2: 2008年5月、2009年5月、2010年7月に実施した事前調査において、『消費者金融からの借入』について「現在借入がある」と回答した割合。
推計に用いたアンケートの調査サンプルは、事前調査のサンプル数は82551人(2008年5月)、93760人(2009年5月)、93787人(2010年7月)。
なお、事前調査の調査結果は、平成17年度国勢調査の比率にあわせて、地域・性別・年代を補正したものをを用いている。

※3: 平成17年度国勢調査

※4: 2008年5月、2009年5月、2010年7月に実施した事前調査において、『ヤミ金融からの借入』について「現在借入がある」と回答した割合。
推計に用いたアンケートの調査サンプルは、事前調査のサンプル数は82551人(2008年5月)、93760人(2009年5月)、93787人(2010年7月)。
なお、事前調査の調査結果は、平成17年度国勢調査の比率にあわせて、地域・性別・年代を補正したものをを用いている。

※5: 2010年10月に実施した、事前調査回答者から無作為に抽出した4000人を対象とした追跡調査において、『2009年7月～2010年7月におけるヤミ金融からの借入』について、「返済中」または「完済した」と回答した割合。

※6: 2010年10月に実施した、事前調査回答者から無作為に抽出した4000人を対象とした追跡調査において、『2009年7月～2010年7月におけるクレジットカードのショッピング枠現金化の利用』について、「現金化したことがある」と回答した割合。

※7: 上記※5および※6に該当する割合。

注: 推定人数の上限および下限の算出には、母比率の区間推定(信頼率95%)を用いている。

【補足資料】2. 検定結果

■カイ二乗検定結果

※分析結果について、有意差の検定は以下の通り。

■ 22ページ

直近1年間の親族・知人への借入申し込み率		2009年調査	2010年調査	有意確率	検定結果
	n	745	626		
	比率(%)	28.3	33.6		

■ 29ページ

直近1年間のヤミ金融被害率		2009年調査	2010年調査	有意確率	検定結果
	n	206	165		
	比率(%)	7.8	8.9		

【2010年調査】 直近1年間のヤミ金融被害率		消費者金融 借入残 高増加・再借入層	消費者金融 借入残 高減少・借入終了層	有意確率	検定結果
	n	13	18		
	比率(%)	6.2	9.1		

【2009年調査】 直近1年間のヤミ金融被害率		消費者金融 借入残 高増加・再借入層	消費者金融 借入残 高減少・借入終了層	有意確率	検定結果
	n	15	34		
	比率(%)	6.7	8.1		

■ 30ページ

直近1年間のクレジットカード現金化実施率		2009年調査	2010年調査	有意確率	検定結果
	n	134	104		
	比率(%)	5.1	5.6		

【2010年調査】 直近1年間のクレジットカード現金化実施率		消費者金融 借入残 高増加・再借入層	消費者金融 借入残 高減少・借入終了層	有意確率	検定結果
	n	8	10		
	比率(%)	3.8	5.1		

【2009年調査】 直近1年間のクレジットカード現金化実施率		消費者金融 借入残 高増加・再借入層	消費者金融 借入残 高減少・借入終了層	有意確率	検定結果
	n	10	19		
	比率(%)	4.5	4.5		

■ 31ページ

直近1年間のヤミ金融＋クレジット枠現金化の被害率		2009年調査	2010年調査	有意確率	検定結果
	n	325	256		
	比率(%)	12.4	13.8		

【2010年調査】 直近1年間のヤミ金融＋クレジット枠現金化の被害率		消費者金融 借入残 高増加・再借入層	消費者金融 借入残 高減少・借入終了層	有意確率	検定結果
	n	19	25		
	比率(%)	9.1	12.6		

【2009年調査】 直近1年間のヤミ金融＋クレジット枠現金化の被害率		消費者金融 借入残 高増加・再借入層	消費者金融 借入残 高減少・借入終了層	有意確率	検定結果
	n	23	49		
	比率(%)	10.3	11.6		

■ 32ページ

直近1年間の金融詐欺被害率		2009年調査	2010年調査	有意確率	検定結果
	n	171	135		
	比率(%)	6.5	7.3		